

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月29日

【事業年度】 第27期(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社フォトニクス

【英訳名】 PHOTONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 真琴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉安篤志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番27号

【電話番号】 03(3363)7708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 吉安篤志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月
売上高 (千円)	2,074,974	3,056,156	3,048,337	2,046,393	1,287,215
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,691	150,703	36,877	206,670	498,288
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	178,615	31,554	188,571	502,874	606,858
純資産額 (千円)	842,112	2,236,434	1,817,577	1,315,193	545,247
総資産額 (千円)	1,931,926	3,270,147	2,362,053	2,003,344	723,274
1株当たり純資産額 (円)	22,713.14	35,229.89	31,685.89	22,119.30	10,466.16
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	4,817.54	633.15	3,573.06	9,629.92	11,716.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		509.94			
自己資本比率 (%)	43.6	56.9	70.8	57.2	74.9
自己資本利益率 (%)	23.7	1.7			
株価収益率 (倍)	12.5	102.3			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,844	168,600	292,563	103,878	163,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,619	22,455	1,246,165	136,168	293,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,062	829,719	379,705	49,020	90,011
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	646,949	1,285,617	711,736	520,310	153,211
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	51 (2)	62 (2)	31 ()	35 ()	7 ()

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期、第26期及び第27期は新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第24期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月
売上高	(千円)	96,413	277,137	811,429	377,280	7,850
経常損失	(千円)	94,538	101,126	17,571	205,583	471,980
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	106,596	40,009	280,564	381,073	618,140
資本金	(千円)	728,762	1,221,352	1,221,352	1,221,352	1,221,352
発行済株式総数	(株)	37,076	52,776	52,776	52,776	52,776
純資産額	(千円)	905,792	1,851,409	1,570,452	1,168,795	550,491
総資産額	(千円)	1,088,235	1,868,264	1,588,581	1,177,986	561,445
1株当たり純資産額	(円)	24,430.71	35,080.51	29,756.95	22,566.23	10,628.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2,875.09	802.79	5,316.14	7,297.46	11,934.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	83.2	99.1	98.9	99.2	98.0
自己資本利益率	(%)	12.5				
株価収益率	(倍)	21.0				
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3 ()	4 ()	7 ()	3 ()	2 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期、第25期、第26期及び第27期は新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、また第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和57年東京都豊島区南大塚において、精密測定機器等の製造販売、輸出入を目的として「株式会社フォトニクス」を設立いたしました。株式会社フォトニクス設立以後の企業グループに係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
昭和57年12月	東京都豊島区南大塚に株式会社フォトニクスを設立、精密測定機器等の製造販売、輸出入に着手。資本金5,000千円。
昭和58年2月	非接触計測センサ及びシステムの販売を開始。
昭和58年5月	光計測システムの販売とMTF測定システム用ソフトウェア開発を開始。
昭和60年3月	(財)研究開発型企業育成センターの債務保証により、ロータリーエンコーダ基板作成システムを完成。
昭和62年4月	英国エルコメーター社の膜厚計を始めとする塗装関連機器の輸入及び販売を開始。
平成3年3月	東京農工大学と産学融合で投影パターンコントラスト変化を利用した変位計測器の研究開発を開始。
平成4年3月	長野県長野市に長野工場を新設。
平成5年3月	英国イメージサイエンス社の日本総代理権を得て、次世代MTF測定装置の販売を開始。
平成6年4月	関東通商産業局より技術改善費等補助金の交付を受け、液晶用スペーサ散布装置の開発に着手。
平成7年4月	ドイツ、シュメザール社の日本総代理権を得て、CEマーキング対応安全スイッチの輸入及び販売を開始。
平成7年4月	東京工芸大学にMTFラボを開設し、眼内レンズの共同開発を開始。
平成8年7月	新型光ファイバー方式非接触微小変位計フォトマイクロン・ナノセンサを完成。
平成8年12月	資本金を183,100千円に増資。
平成9年4月	長野工場を長野開発センターへ名称変更。
平成10年7月	大阪営業所を大阪府大阪市北区に開設。
平成10年11月	新型静電容量方式センサ(PSセンサ)の販売を開始。
平成11年9月	大阪営業所を廃止し、京都府京都市左京区に関西営業所を開設。
平成12年4月	資本金を345,100千円に増資。
平成12年10月	長野開発センター増床とともに、長野工場へ名称変更。
平成12年10月	市場調査のために、ヨーロッパ駐在員事務所としてEUフォトニクスをドイツ(ベンツハイム市)に開設。(平成13年12月撤退)
平成12年12月	テクニカルセンターを長野県長野市に開設。
平成13年3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)へ上場。資本金727,600千円に増資。 関西営業所を廃止し、大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成13年4月	横浜営業所、横浜テクニカルセンターを神奈川県横浜市鶴見区に開設。
平成13年7月	機械安全工学を目的とする寄附講座を長岡技術科学大学へ提供。
平成13年10月	超精密塑性加工事業等を目的とし、(株)SPCを東京都杉並区に設立。
平成14年6月	半導体検査装置の製造を目的とする連結子会社(株)ナノテックスを新潟県長岡市に設立。
平成14年9月	東京本社事務所を東京都大田区に移転。
平成15年7月	(株)フォトニクスを持ち株会社としたホールディングカンパニー制へ移行。
平成15年7月	情報機器、液晶検査装置の製造を目的とする連結子会社(株)WAVEを東京都大田区に設立(会社分割)。
平成15年9月	電子材料の販売を目的とする(株)オー・エヌ・シーの株式を取得し、連結子会社とする。
平成15年10月	精密測定機器、電子部品の販売を目的とする連結子会社(株)フォトニクスソリューションを東京都杉並区に設立。

平成16年12月 平成17年2月	(株)WAVEの情報機器事業を(株)ナノテックスへ移管(会社分割)。 (株)フォトニクスソリューションは(株)WAVEを吸収合併(存続会社は(株)フォトニクスソリューション)。
平成17年7月 平成17年12月	不動産賃貸及び投資を目的とする連結子会社(株)PCIを東京都大田区に設立。 連結子会社(株)PCF、(株)フォトニクス・オプトメディカルを東京都新宿区に設立。 連結子会社(株)フォトニクス・エンジニアリングを東京都大田区に設立。
平成18年2月 平成20年2月	東京都新宿区に本社を移転。 専門学校向けにASPサービスを提供しているスクールドットコム(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年4月	セールスプロモーション及び広告関連を目的とする連結子会社ブランディング&プロデューサーズ(株)を東京都新宿区に設立。

3 【事業の内容】

当社の平成21年6月30日現在における当企業グループは、当社及び子会社6社及び関連会社1社で構成されており、投資育成事業、精密機器及び装置事業(旧名称 超精密計測センサ事業)、光計測装置事業、電子機器事業、電子材料その他事業、セールスプロモーション及び広告関連事業を展開しております。

1. 当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業	投資育成事業	精密機器及び装置事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料 その他事業	セールスプロモーション及び 広告関連事業
事業内容	ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得	ナノメートルレベルの微細な計測機器の開発製造販売	光学系の評価計測機器の開発製造販売	電子機器の開発製造販売	電子部品の材料の輸入仕入販売 その他	セールスプロモーション 広告代理、その他ASPサービス等
(株)フォトニクス		-	-	-	-	-
(株)フォトニクス・エンジニアリング (連結子会社)	-		-		-	-
(株)PCF (連結子会社)	-	-	-	-		-
(株)フォトニクス・オプトメディカル (連結子会社)	-	-		-	-	-
ブランディング&プロデューサーズ(株) (連結子会社)	-	-	-	-	-	
スクールドットコム(株) (連結子会社)	-	-	-	-	-	
(株)SPC(持分法適用関連会社)		-	-		-	-

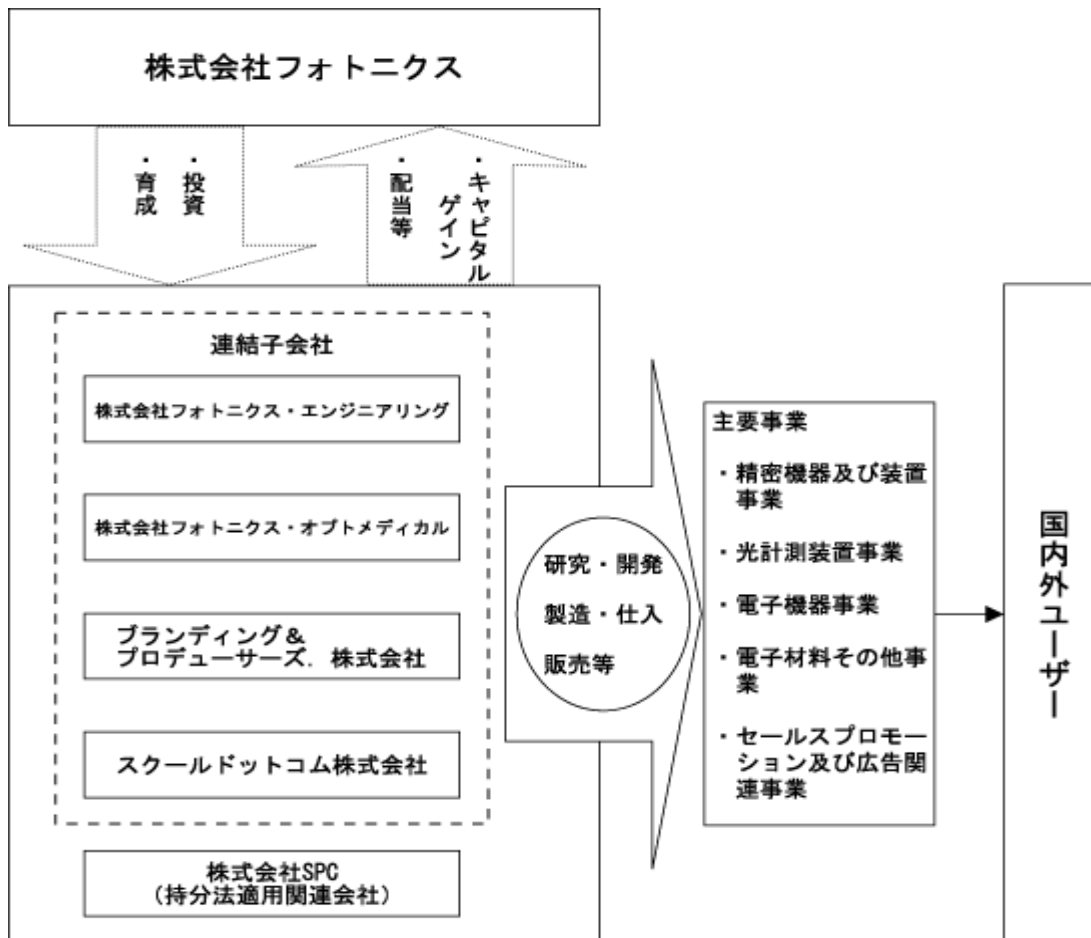
上記の他、連結子会社(株)PCI(不動産運用・投資業)があります。

また、前連結会計年度は当企業グループであった連結子会社(株)オー・エヌ・シーは、保有株式を全て売却したため当連結会計年度末では除外しております。

前連結会計年度において「超精密計測センサ事業」と区分していた事業は「精密機器及び装置事業」に名称を変更しております。

従来、ASPサービス等は、電子材料その他事業に含めておりましたが、当該事業区分の割合が増加しており、また当連結会計年度より新たにセールスプロモーションを展開しており今後さらに増加が予想されるため、当連結会計年度より「セールスプロモーション及び広告関連事業」として区分表示することに変更いたしました。

2. 当企業グループの事業系統図



上記5社は、投資育成関係会社有価証券及び関係会社株式として計上されております。
上記のほかに持PCI及び持PCFがあります。

3. 当企業グループ戦略

(株)フォトニクスは、光・ナノテクノロジービジネスのインキュベーターとして、優れた技術やノウハウを持つベンチャービジネスへ資本だけでなく人材やノウハウなど様々な経営資源を投資することで、各出資会社の収益性を高め株式公開を推し進めてまいります。

また、当社は単なる投資会社ではなく、光・ナノテクノロジービジネスに特化することで、各出資会社のコラボレーションを図ることが可能であり、様々なビジネスマッチングによる相乗効果を生み出してまいります。さらに、各出資会社の株式公開に伴うキャピタルゲイン獲得により、当企業グループの利益・時価総額拡大が投資家の皆様への利益となると考えております。

当企業グループの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

投資育成事業について

投資育成事業は、ハイテク分野における成長途上のベンチャー企業のインキュベーターとして、当社の有する様々な経営資源を積極的に投下することにより各投資先企業の活性化に繋げ、収益性を高めてまいります。高付加価値を産み出すと見込まれるベンチャービジネスを創造、発掘することで、当社の要素技術とのビジネスマッチングによるシナジーや、外部パートナーとのより一層の協業を図り、利益・企業価値の増大化に努めてまいります。また、投資先の育成を強化し、収益性、市場性、成長性を十分考慮しながら、投資リスクを分散させ、既存のセグメント毎の事業収益に加え、株式上場やM&Aによるキャピタルゲインの獲得によって業績を向上させ、得た資金によって新たなビジネスを創出してまいります。

(主な関係会社) (株)フォトニクス

精密機器及び装置事業(旧名称 超精密計測センサ事業)について

精密機器及び装置事業は、主として精密計測機器と液晶製造装置等の開発・製造・仕入・販売を行っております。

精密計測機器は、サブミクロン(1万分の1mm)からナノメートル(100万分の1mm)の検出感度を有する超精密変位計測(距離計測)を中心に次世代対応の超精密計測制御技術の研究・開発・製造・仕入・販売を行っております。この製商品が活用される分野は、“IT技術”に不可欠な半導体応用技術である各種端末機器の研究開発から製造工程及び品質管理までの幅広い分野であります。

(主な関係会社) (株)フォトニクス・エンジニアリング

光計測装置事業について

光計測装置事業は、主として生体分野における光計測装置の開発や工業用光計測装置のソフトウェア開発・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)フォトニクス・オプトメディカル

電子機器事業について

電子機器事業は、安全対策機器などの各種電子部品、超精密塑性加工品などを中心に開発・輸入・製造・販売を行っております。

超精密塑性加工品は、超精密セラミックス加工ならびに超精密金型、スタンピング加工技術による製造・販売を行っております。

(主な関係会社) (株)フォトニクス・エンジニアリング、(株)SPC

電子材料その他事業について

電子材料事業その他事業は、電子材料の販売及び、不動産の賃貸等を行っております。

(主な関係会社) (株)PCI、(株)PCF

セールスプロモーション及び広告関連事業について

セールスプロモーション及び広告関連事業は、新規設立した「ブランディング&プロデューサーズ(株)」の事業などを当連結会計年度より独立したセグメントといたしました。主に顧客への営業コンサルティングを中心に展開しております。その他、各種専門学校を中心にASPサービスを提供する事業を展開しており、教育現場のIT化を推進しております。

(主な関係会社) ブランディング&プロデューサーズ(株)、スクールドットコム(株)

4. 当企業グループの主要製商品およびサービスについて

当企業グループの製商品は、超精密計測技術をコア技術として、オプトエレクトロニクス技術・電気(アナログ・デジタル)技術、ソフトウェア、精密加工技術、材料技術および応用物理の要素技術の融合により構成されております。技術革新・進歩の著しい情報通信(IT)産業ならびに半導体・液晶分野のユーザの要望・要求に対して当企業グループ保有の要素技術を駆使し、的確かつ迅速に対応することが可能です。

精密計測機器

当製商品は、光ナノテクノロジー分野をターゲットとし、微細な加工や位置決めなどを目的とする超精密変位計測(距離計測)機器を中心としております。

光学計測機器

当製商品は、光学系の評価計測装置を中心としております。その他、生体向けなどの光学技術を応用した開発を進めております。

超精密塑性加工部品

当製品は、深絞りの超精密塑性加工技術による精密小型モーターケースや各種自動車部品などであります。

電子材料

当商品は、デュボン社製テドラ(電子材料)、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードなどであります。

セールスプロモーション及び広告関連

主として企業向け営業コンサルティング及び広告代理、その他専門学校向けASPサービスであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ブランディング & プロ デューサーズ(株)	東京都新宿区	45,000	セールスプロ モーション及び 広告関連事業	100.0		役員の兼任 2名
(株)PCF(注3)	東京都新宿区	50,000	電子材料その他 事業	100.0		
スクールドットコム(株)(注 2)	東京都千代田区	47,770	セールスプロ モーション及び 広告関連事業	40.0 [42.2]		当社より経営指導を受けてお ります。 役員の兼任 1名
(株)フォトニクス・オプト メディカル	東京都新宿区	10,000	光計測装置事業	100.0		役員の兼任 2名
(株)フォトニクス・エンジ ニアリング(注4)	東京都新宿区	15,000	電子機器事業 精密機器及び装 置事業	100.0		役員の兼任 3名
(株)PCI(注5)	東京都新宿区	10,000	電子材料その他 事業	100.0		役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
(株)SPC(注6)	新潟県長岡市	30,975	電子機器事業	38.4		当社より経営指導を受けてお ります。 当社が金融機関等に対し、131 百万円の債務保証を行ってお ります。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。なお、議決権の所有割合の[]内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数となっております。
3 債務超過会社であり、債務超過額は357百万円であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は30百万円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は157百万円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は535百万円であります。
7 前連結会計年度末に連結子会社であった(株)オー・エヌ・シーは、保有株式の全てを売却したことにより当連結会計年度末では関係会社より除外しております。
8 特定子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器及び装置事業	
光計測装置事業	
電子機器事業	
電子材料その他事業	1
セールスプロモーション及び広告関連事業	5
投資育成事業	
全社(共通)	1
合計	7

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ28名減少しておりますが、主として株式の売却により(株)オー・エヌ・シーを連結の範囲から除外したことに伴う減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	35.5	3.4	4,500

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ1名減少しておりますが、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済の急速な悪化により、自動車・工作機械・半導体・液晶などを中心に需要が減少し、企業業績の落ち込みから雇用の悪化を招き、さらに個人消費の冷え込みへと深刻な状況となってまいりました。

当企業グループが属する電子業界においても、自動車産業の生産調整の影響を強く受け、また半導体・液晶業界の設備投資減少も顕著となり、さらに個人消費の低迷によるデジタル家電製品の出荷減少により予断を許さない状況であります。当企業グループは、このような中、投資先企業の各事業活動の精査を行い、経営資源の選択と集中に注力し、さらに有望な新規案件の模索を続けてまいりました。具体的には当連結会計年度に新規設立した「ブランディング&プロデューサーズ(株)」は、セールスプロモーション事業を展開し順調な売上を計上いたしました。しかしながら、半導体・液晶業界や自動車関連産業の生産調整による影響が大きく、特に関連会社の工場稼働率低下による減損損失155百万円を計上したため、当連結会計年度の売上高は1,287百万円(対前年同期比759百万円、37.1%減)、営業損失は279百万円(同129百万円減)、経常損失は498百万円(同291百万円減)、当期純損失は606百万円(同103百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績

精密機器及び装置事業(旧名称 超精密計測センサ事業)

当連結会計年度においては、液晶製造装置関連のメンテナンスなどを受注し、売上高は、0百万円(対前年同期比13百万円、94.8%減)、営業損失は0百万円(同0百万円減)となりました。

光計測装置事業

当連結会計年度においては、光学計測装置のソフトウェアなどを受注し、売上高は、4百万円(対前年同期比2,461百万円、37.7%減)、営業損失は0百万円(同0百万円増)となりました。

電子材料その他事業

電子材料その他事業は、主にデュボン社製テドラー(電子材料)、露光機用ランプ、半導体検査装置用プローブカードを輸入及び国内仕入販売しております。当事業の販売先は、大手電機メーカーをはじめとした優良企業であり、安定した売上・収益を計上しております。この結果、売上高は1,235百万円(対前年同期比394百万円、24.2%減)、営業損失は8百万円(同9百万円減)となりました。

セールスプロモーション及び広告関連事業

セールスプロモーション及び広告関連事業は、新規設立した「ブランディング&プロデューサーズ(株)」の事業などを当連結会計年度より独立したセグメントといたしました。主に顧客への営業コンサルティングを中心に展開しております。その他、専門学校向けにコミュニケーションツールとしてASPサービスの提供なども行っております。売上高は46百万円、ASPサービスの導入が遅れたため営業損失は42百万円となりました。また、当該事業は当連結会計年度において区分変更しておりますので、前年同期比は記載しておりません。前連結会計年度の当該事業の売上高は電子材料その他事業に含まれております。

その他

電子機器事業及び投資育成事業については、当連結会計年度においての収益計上はございませんでしたが、様々な案件を有しており今後に向け活動を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、153百万円であり前年同期と比べ367百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は163百万円であり、前年同期と比べ59百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を630百万円計上いたしましたが、売上債権の減少409百万円、たな卸資産の増加181百万円、持分法投資損失228百万円などを計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は293百万円であり、前年同期と比べ157百万円の減少となりました。これは主に連結子会社株式の売却による113百万円の減少、定期預金の解約による増加110百万円、貸付金の増加による224百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は90百万円であり、前年同期と比べ40百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加による100百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	70.8	57.2	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	67.3	31.0	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	74.6		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

平成20年6月期及び平成21年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの変更をおこなっており、従来ASPサービス等は、電子材料その他事業に含めておりましたが、当該事業区分の割合が増加しており、また当連結会計年度より新たにセールスプロモーションを展開しており今後さらに増加が予想されるため、当連結会計年度より「セールスプロモーション及び広告関連事業」として区分表示することにいたしました。

また、従来「超精密計測センサ事業」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「精密機器及び装置事業」へ名称を変更しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	対前年同期比(%)
精密機器及び装置事業		
光計測装置事業		
電子機器事業		
電子材料その他事業	179,791	+405.7
セールスプロモーション及び広告関連事業	10,148	
投資育成事業		
合計	189,940	+434.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年同期比(%)	金額(千円)	対前年同期比(%)
精密機器及び装置事業	775	94.8		
光計測装置事業	4,172	36.1	100	
電子機器事業		100.0		
電子材料その他事業	1,109,336	32.4		
セールスプロモーション 及び広告関連事業	46,399			
投資育成事業				
合計	1,160,683	31.2	100	99.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、製品と商品の合計金額となっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	対前年同期比(%)
精密機器及び装置事業	775	94.8
光計測装置事業	4,072	37.7
電子機器事業		100.0
電子材料その他事業	1,235,969	24.2
セールスプロモーション及び広告関連事業	46,399	
投資育成事業		100.0
合計	1,287,215	37.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 営業利益及び営業キャッシュ・フローの改善について

当企業グループは、前連結会計年度は149百万円、当連結会計年度に279百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度は103百万円、当連結会計年度は163百万円のマイナスとなっております。今後は、さらに事業の見直し等を強化し利益計上の維持・向上に努めてまいります。

2. 損失の解消

当企業グループは、当連結会計年度606百万円の当期純損失を計上しております。当企業グループは、当該状況を解消し、黒字体質への転換を図るため、事業の選択と集中を行ってまいります。

今後は、当企業グループ全体における累積損失の解消を目指してまいります。

3. 営業体制の強化

当企業グループは、明確なセグメント別戦略により、ユーザからのニーズ・技術要求への対応を強化するとともに、主要重点ユーザに対する積極的な営業を展開し、開発時からのユーザ要求を把握することで、量産品の受注獲得につなげております。事業領域によっては、大手商社との協業による販売体制の強化と市場ニーズのいちはやいキャッチアップを行ってまいります。

4. 事業戦略と事業領域の集中

グローバル化と大競争下の経済環境において事業活動を行う技術開発型企業グループとして、核となる技術のたゆまぬ高度化及び各事業間の情報の融合を図り、コアコンピタンスを企業グループ各々の事業戦略と事業領域へ集中、特化させる事により、市場、顧客への最適なソリューションを提供し続け、長期にわたる評価と信頼を獲得してまいります。

5. 社会貢献

より良い企業市民として、高い企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、企業の適正利益の確保と共にステークホルダー及び社会的な利益を増進させ、その総体価値を高めることも重要な課題であると認識しており、社会に貢献してまいります。

6. 投資効率の向上

良質の案件の発掘や様々な支援を実行し、収益化に繋げていくキャピタリストの補強、育成を行ってまいります。ステージ毎のインキュベーション方針を明確化し、できる限り投資パフォーマンスの向上に努め、営業力の強化もあわせて行ってまいります。当社と投資先企業、もしくは投資先企業同士の経営資源を組成させ、そこから創出されるシナジーの確立を図る所存であります。

7. 企業グループの対応

当連結会計年度におきましては、世界的な経済環境の悪化による半導体・液晶・自動車関連の生産調整の影響が大きく、各投資先企業の業績不振・財務内容悪化により、多額の損失を計上し、結果として当期純損失606百万円を計上いたしました。

当社はホールディングカンパニー制導入後、経営の多角化のため積極的に新規事業を創出し、チャレンジしてまいりました。その結果、不採算となる事業については再構築や撤退を積極的に進めることにより、新たなビジネスチャンスに備えております。当連結会計年度は、底堅かった半導体関連の消耗品ビジネスも落ち込むなど経済環境の影響が大きく非常に厳しい状況となりました。しかしながら新規にスタートしたセールスプロモーション事業は期待以上の成果を上げ

ており、次期以降、本格的に業績への寄与が見込まれます。当社グループは、光計測などの要素技術の更なる発展や成長を加速化するための新規事業への進出を図り、競争力のある企業を目指して邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの事業展開その他に関するリスク要因として、今後起こり得ると考えられる主要な事項を以下に記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

・ 事業環境に関するリスク

(1) 経済環境及び投資環境について

投資育成事業は、当社の資金により、創業まもないシーズ企業や有益と見込まれるベンチャー企業に投資・育成を行っております。本事業の収益の大部分はこれら投資先企業の株式売却によるキャピタルゲインや育成によるコンサルタント・フィーであります。投資育成事業は経済環境や株式市場の動向によって大きく左右されるものであるため、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(2) 設備投資動向への依存について

当企業グループは、景気動向、特に光学・液晶・半導体装置製造業等関連事業の設備投資の状況に左右されやすい事業があり、これらの分野に属する事業会社の設備投資の抑制や購入価格の下落などより当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境と次世代技術の開発について

当企業グループの一部の事業は、光学、液晶、半導体装置製造業等の測定・検査装置の様々な分野へ基幹部品を供給しております。したがって、最先端の技術と製品を開発するため、次世代の技術の評価検討や製品化研究に投資を行っております。これらの研究開発投資は、今後も継続して行ってまいりますが、新製品の開発と販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、研究・開発している製品が全て成功するとは限りません。

また、当企業グループの描いたロードマップの予測がはずれ、業界と市場の変化を十分に反映できず、魅力ある新製品開発が出来ない場合もあります。さらに、新技術への対応が遅れ、市場の創造期及び成長期に製品を投入できず、同業他社に遅れをとることにより、市場のニーズに合わなくなる危険性或当社が次世代の技術として想定しない技術がより早期に画期的な進歩をとげる可能性もあります。

このような場合、当企業グループの将来の成長と収益性を低下させ、結果として、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当企業グループの技術と技術革新について

当企業グループの一部の事業には、高度な研究開発の継続による新技術の開発、新製品の販売が常に求められております。そのため、当企業グループの業績の変動に係わらず、新技術・新製品開発のための研究開発投資を常に継続しております。

しかしながら、当企業グループの属する各事業においては、技術的な進歩が速く、高度化・複雑化が進み、新技術、新製品の開発がタイムリーに行えない場合、競争力の低下から、シェアを失う危険性があります。また、当社グループ製品と同等もしくはそれ以上の性能の製品が低コストにて供給される可能性や競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払により急激に利益率が低下する危険性もあります。

このような場合、投資の成果が上がらず、研究開発投資が回収できない危険性或開発した技術や設備、主要部材の陳腐化が生じ、結果として、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題について

当企業グループでは、自社工場及び生産委託先による生産並びに海外からの部品調達により、製品の製造及び調達を行っております。万一、製品の設計ミス、製造ミス等により製品に欠陥が発生した場合は、顧客の信頼感を著しく損ねるとともに、アフターメンテナンス等のため、多額のコストが発生する可能性があります。

このような場合、当社への信頼低下から売上が減少し、結果として、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 得意先への信用リスクについて

当企業グループは得意先や投資先の信用リスクに備えていますが、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、当企業グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料等の価格変動について

当企業グループが使用する原材料・部品等には市況により価格が変動するものが含まれております。原材料等の価格が高騰した場合、当企業グループが調達コストの上昇を販売価格に転嫁できる保証はなく、売上原価の上昇により、当企業グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 為替リスクの変動について

当企業グループは原材料及び部品の一部を海外から仕入しており、仕入に係る外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む。)について、為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは不可能であります。従って、為替相場の変動が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸入環境の変化により原材料及び商品の調達に支障をきたした場合には当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ 財政状態及び経営成績の変動について

(1) 投資先企業について

投資育成事業では、当企業グループの有する経営資源とのシナジー効果によって事業価値が向上し、将来株式上場の見込めるベンチャー企業を対象に投資を行っております。当該企業が連結対象子会社または持分法適用関連会社に該当する場合、その決算内容により連結決算業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資資金の回収期間及び回収について

当企業グループでは、投資先企業の経営基盤を確立させ、株式上場可能となるように、様々な経営資源を投下してインキュベーションを推進します。しかしながら、投資の実行から上場が実現するまでの期間の予測は困難であります。また、投資先企業の経営が悪化した場合においては、投資先企業や第三者に対して譲渡することにより投資の回収を図りますが、当該企業株式が譲渡できない可能性があります。また、投資先企業の株式上場が実現した場合においても、当該企業の業績の悪化や株式市場の変動による株価下落等により、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があることについて

当企業グループの製商品やサービスの販売上の特徴のひとつとして、製商品等の納入時期が当初見通しと異なり、年度売上予算と実績に差異が生じるということが上げられます。

この原因として、

ユーザの市場環境の変化により、早期納入を求められることがあること

仕様設計時に予定していた機器・部品等が入手できなかったり、遅延したりすることにより、製商品の納入ができなかったり、遅延したりすることがあること

仕様設計時のユーザの要求水準が、開発中に高くなり、開発期間が長くなることがあること

などであります。

この結果、予定していた年度と実際の販売年度が異なることにより、結果として、年度売上予算と実績に差異が生じる可能性があります。

(4) 新規参入の可能性について

当企業グループ事業の主要製品は、光学メーカに加え電機メーカ、また中国等海外メーカに対し、供給してきております。このため、市場が拡大する一方で、新規参入する企業が出現する可能性があります。特に低価格及び普及価格帯製品が参入してきた場合には、当社製品の価格が低下する可能性があります。さらに、エンドユーザへの最終製品である携帯電話等は、技術革新の速度が早く、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争が激しくなっており、新規参入企業及び供給先において、価格下落が起こる可能性があります。

このような場合、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変動について

当企業グループの事業は、デジタル家電や携帯電話といった市場が牽引役となっております。これらの業界は、情報化・ユビキタス社会への進展という流れに向けて、その基幹産業部門として今後暫くは拡大基調を続けていくものと考えられます。しかしながら、前記業界の動向の影響を直接受ける液晶、半導体といった業界では、需給バランスの崩れに伴うドラステックな市場の拡大・縮小が生じております。そうした業界を主要なユーザとする当社の課題は、そのような市場変動の中でも継続的に利益を確保出来るような収益体質の構築にあり、現状は、そのような体制になっております。しかしながら、市場は予測不可能なほどに縮小する可能性があります。

このような場合、当社製品の売上が減少し、利益率と価格競争力を低下させ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当企業グループの光計測機器、精密計測機器等は、いずれも最先端技術を搭載した高度に技術的な製品であり、当企業グループの属する業界においては、技術革新が著しく、競合他社も含め、各社が特許権等の知的財産権を積極的に出願しております。

当企業グループとしては、独自の技術等については積極的に出願を行うとともに他社の特許等の情報収集を図り、特許関係の権利帰属、商標・ブランドの知的財産権の保護・管理等を強化しています。また、あわせて当社の特許権や商標権等の知的財産権に対して他社の侵害状況についての監視と警告体制を強化させております。しかしながら、他社の出願状況、内容は一定期間公表されないことから、不意に特許侵害警告またはライセンス契約申入等を受ける可能性があります。

このような場合、ライセンス契約の内容によってはライセンス料が多額になり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当企業グループは、前連結会計年度に149百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても279百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は103百万円のマイナス、当連

結会計年度は163百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在して
おります。

・ 自然災害によるリスクについて

当企業グループは、新潟県長岡市に工場を所有しており、新潟中越地震の経験から、他地域に保有する事業所施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、製品供給に支障をきたすなどの可能性があり、当企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 減損会計適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度(当企業グループは平成17年7月1日開始連結会計年度)から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制適用されております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

・ 連結子会社ブランディング&プロデューサーズ・(株)による事業譲受契約

連結子会社ブランディング&プロデューサーズ・(株)は、平成21年4月30日開催の取締役会において、(株)ヘッドワークスが運営するシリンドーサイドエルビジョン事業及び(株)エニィービー・サウンズが運営する番組制作事業（エニィービー・サウンズ事業）を譲り受ける旨の事業譲受契約締結を決議し、平成21年5月1日に実行いたしました。なお、事業譲受の詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

・ (株)レイテックスとの業務提携基本契約

当社は、平成21年7月21日開催の取締役会において、(株)レイテックスと「太陽電池用レーザースクライバー事業」を共同で推進することで業務提携基本契約を締結することを決議いたしました。

(1) 目的

有望な市場である太陽電池業界への参入により収益拡大が見込めるため

(2) 契約の相手会社の名称

(株)レイテックス

(3) 締結の時期

平成21年7月21日

(4) 契約の内容

当社及び(株)フォトニクス・エンジニアリングはレーザースクライバーの製造を行い、レイテックス社が販売及び保守を行う。展開地域は日本及びアジア地域とする。

レイテックス社の代表取締役高村氏及び取締役芳賀氏はフォトニクス・エンジニアリングの取締役に就任する。

当該業務を遂行するにあたり、レイテックス社は当社及びフォトニクス・エンジニアリングに技術を供与し、必要がある場合はレイテックスの機器及び人材を当該業務に充当する。

(5) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

新規事業であり、従来の事業への影響はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループは、「光・ナノテクノロジーの追及」と「知と匠の融合」をテーマとして、研究開発を行っております。開発テーマは、自社の技術リソースをベースとして、顧客ニーズおよび数年後の市場性を考慮してテーマ選択を行っております。また、開発テーマの決定、見直し、進捗管理については、事業領域との整合性、市場サイズと継続性、成長性、収益性、競合状況、安全・環境等の社会的観点などからの十分な検討を行い、進捗状況を管理しながら選択と集中に基づいた判断により見直しの判断をしております。当連結会計年度に行った研究開発活動は、電子材料その他事業においてPETフィルム剥離装置関連の開発を進め、その総額は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積りを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒対象債権、繰延税金資産、投資有価証券、売上原価、退職給付費用等についてなされたものでありますが、過去の実績をもとに将来の予測を加味した上で、継続的かつ合理的、保守的な評価に重点をおき見積られたものとなっております。実際の結果は、これらの見

積りと異なる場合があります。当企業グループは、会社の財政状態や経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたって、経営陣が重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えております。

2. 財政状態及び経営成績に関する分析及び説明

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の当企業グループの財政状態は、資産総額723百万円(対前期比63.9%減、うち、流動資産327百万円、固定資産395百万円)に対し、負債総額178百万円(対前期比74.1%減、うち、流動負債153百万円、固定負債24百万円)、純資産合計545百万円(対前期比58.5%減)となっております。財政状態については、主に当連結会計年度に連結子会社(株)オー・エヌ・シーの株式を売却したことが要因となり、資産総額は1,280百万円減少、負債総額は510百万円減少、純資産については、当期純損失を606百万円計上したことが主な要因となり、769百万円減少しております。

今後、当企業グループは、グループ全体での資産回転率の向上等に努め、より強固な財務基盤の構築を図ってまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

半導体・液晶や自動車関連の設備投資抑制や生産調整の影響を強く受け、一部投資先企業が工場稼働率低下による設備の減損損失を計上したことなどにより、大幅に収益を圧迫いたしました。そのため、当連結会計年度の当企業グループの売上高は対前期比37.1%減の1,287百万円、営業損失は279百万円(対前期比129百万円減)となり、経常損失は498百万円(対前期比291百万円減)となりました。また、当期純損失を606百万円(同103百万円減)計上いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況については、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、163百万円(対前期比59百万円減)のマイナスとなりました。

これは、税金等調整前当期純損失を630百万円計上いたしました。売上債権の減少額409百万円、たな卸資産の増加181百万円、持分法投資損失による228百万円などを計上したことなどによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、293百万円(対前期比157百万円減)のマイナスとなりました。これは主に、連結子会社株式の売却による113百万円の減少や定期預金の解約による増加110百万円、貸付金の増加による224百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円(対前期比40百万円増)の収入となりました。これは、主に長期借入金の増加による100百万円などでありです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ367百万円減少し、153百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、下記方針に基づき事業展開を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、ハイテク分野のみならず、事業の多角化を目的とし、様々な分野への進出を図っております。そのため成長途上のベンチャー企業のインキュベーターとして、当社の有する様々な経営資源を積極的に投下することにより各投資先企業の活性化に繋げ、収益性を高めてまいります。高付加価値を産み出すと見込まれるベンチャービジネスを創造、発掘することで、当社の要素技術とのビジネスマッチングによるシナジーや、外部パートナーとのより一層の協業を図り、利益・企業価値の増大化に努めてまいります。また、投資先の育成を強化し、収益性、市場性、成長性を十分考慮しながら、投資リスクを分散させ、既存のセグメント毎の事業収益に加え、株式上場やM&Aによるキャピタルゲインの獲得によって業績を向上させ、得た資金によって新たなビジネスを創出してまいります。

3. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当企業グループは、前連結会計年度に149百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても279百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は103百万円のマイナス、当連結会計年度は163百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当企業グループは当該状況を解消すべく、前連結会計年度より推し進めている事業の精査による経営資源の集中、コスト削減を強化し、既存事業の収支改善を図ってまいります。また現在、事業化がスタートした「太陽電池用レーザースクライバー」装置を本格的に収益化させ、早期の収益獲得を目指してまいります。さらに当連結会計年度より新規設立した連結子会社「ブランディング&プロデューサーズ・株式会社」は順調な売上を計上しており、セールスプロモーション事業も今後の収益に期待しております。

今後も上記に加え新規投資育成先の発掘活動を精力的に行い、当企業グループ発展のため成長性の高い事業及び安定的に収益を生み出す事業などを獲得すべく鋭意努力してまいります。その他、資金につきましては、現在資本の増強や借入などによる資金調達を積極的に進めております。加えて保有株式や不動産などの売却なども進めており今後1年間の資金は十分に確保できる状況であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、24百万円であり、その主なものは精密機器及び装置事業での計測機器等であります。

また、当連結会計年度において経常的な設備の更新を除き重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	機械装置及び運 搬具	工具、器具及び備 品	合計	
本社 (東京都新宿区)	投資育成事業・ 精密機器及び装 置事業	開発・販売・事 務所設備	818		453	1,271	2
長岡北陽工場 (新潟県長岡市)	電子機器事業	製造・開発・ 設備	3,239	4,499		7,738	
合計			4,057	4,499	453	9,010	2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃借中であり、年間賃借料は11,237千円であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
長岡北陽工場 (新潟県長岡市)	電子機器事業	生産設備等	2,917	

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具、器具及び 備品	合計	
ブランディング&プロ デューサーズ株式会社	本社 (東京都新宿区)	セールスプロモ ーション及び広告関 連事業	事務所設備他	1,582	641	2,224	3

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備賃貸として、下記のものがあります。

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社PCI	本社 (愛知県名古屋 市中村区)	電子材料 その他事業	土地 建物設備	90,325	36,858 (216.69)	127,184	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,776	52,776	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」市 場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	52,776	52,776		

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成21年9月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議(平成16年12月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	570	570
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を採用していないた め単元株式数はありません	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	570	570
新株予約権の行使時の払込金額(円)	69,787(注)2	69,787(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成23年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 69,787(注)2 資本組入額 34,894(注)2	発行価格 69,787(注)2 資本組入額 34,894(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するも のとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 上記新株予約権は、平成17年1月17日の取締役会の決議により発行しております。

2 上記払込金額及び発行価格は、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整を行っております。

3 新株予約権に関する行使条件については、平成16年12月22日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

4 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができるものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後付与株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

・各新株予約権の一部行使はできないこととする。

・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

- 5 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議(平成18年2月15日)		
	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,150	2,150
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を採用していないた め単元株式数はありません	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,150	2,150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82,553	82,553
新株予約権の行使期間	平成20年2月17日から 平成25年2月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 82,553 資本組入額 41,277	発行価格 82,553 資本組入額 41,277
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を要するも のとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 上記新株予約権は、平成18年2月16日の取締役会の決議により発行しております。

2 新株予約権に関する行使条件については、平成18年2月15日開催の臨時株主総会及びその後開催された取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによります。

3 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に以下に基づき承継させることができますものとします。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、以下に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勸案のうえ、付与株式数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後付与株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勸案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使可能期間

上記に定める期間とし、承継時に行使可能期間が到来している場合には、株式交換または株式移転の日より上記に定める行使可能期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の消却事由及び消却の条件

下記発行要項に準じて決定する。

・各新株予約権の一部行使はできないこととする。

・当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

・当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

4 行使価額は、権利付と日後に当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月13日 (注)1	5,300	42,376	145,750	874,512	145,750	964,012
平成17年10月6日 (注)2	10,400	52,776	346,840	1,221,352	346,840	1,310,852
平成19年10月20日 (注)3		52,776		1,221,352	1,310,852	

(注) 1 平成17年6月24日開催の取締役会決議により、平成17年7月13日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 55,000円 資本組入額 27,500円

割当先 有限会社ケー・エイチ・キャピタル

2 平成17年9月14日開催の取締役会決議により、平成17年10月6日付で下記内容で有償第三者割当増資を行っております。

発行価格 66,700円 資本組入額 33,350円

割当先 Sandringham Fund SPC Ltd.

Alpha Pacific Qualified Master Fund, Ltd.

3 平成19年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	8	21	2	5	2,329	2,367	
所有株式数 (株)		362	309	6,336	240	22	45,507	52,776	
所有株式数 の割合(%)		0.7	0.6	12.0	0.5	0.0	86.2	100.0	

(注) 自己株式982株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中馬 啓介	東京都新宿区	7,324	13.9
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	2,300	4.4
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369	2,300	4.4
関 真琴	東京都世田谷区	1,940	3.7
吉安 篤志	埼玉県さいたま市北区	1,434	2.7
木村 芳江	東京都練馬区	1,010	1.9
森本 勝己	東京都港区	1,000	1.9
高橋 匠	千葉県市川市	1,000	1.9
友田 剛司	東京都小金井市	950	1.8
村松 武宣	東京都江戸川区	669	1.3
計		19,927	37.8

(注)1.上記のほか当社所有の自己株式982株(1.9%)があります。

2.前事業年度末現在主要株主であった柄澤憲彦氏、有限会社ケー・エイチ・キャピタルは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、中馬啓介氏が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 982		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,794	51,794	
単元未満株式			
発行済株式総数	52,776		
総株主の議決権		51,794	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトニクス	東京都新宿区西新宿 7-22-27	982		982	1.9
計		982		982	1.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、同日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名、従業員2名 株式会社ナノテックス取締役1名、監査役1名 株式会社インネクスト従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年2月15日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、同日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	平成18年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員4名 関連会社株式会社SPC 取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年9月27日決議)での決議状況 (取得期間平成19年10月20日～平成20年10月19日)	7,700	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	982	19,801,190
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,718	180,198,810
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.2	90.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	87.2	90.1

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	982		982	

3 【配当政策】

当企業グループは、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要があると考えております。今後は収益の拡大、累損の解消に努め、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、早期の復配を目指してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、自己資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、期末配当に加え中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金配当を基本としております。また、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当期につきましては無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	85,000	89,500	81,300	38,450	14,230
最低(円)	51,500	54,000	22,010	9,500	3,140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	6,000	4,930	7,000	7,000	7,010	8,100
最低(円)	4,170	3,180	3,140	4,330	4,550	5,680

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	関 真 琴	昭和38年 8 月 3 日	昭和62年 4 月 日興證券(株)入社 平成11年 3 月 ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)入社 平成11年 6 月 ソフトトレンドキャピタル(株)入社 取締役就任 平成11年 6 月 ソフトバンクインベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株))入 社 事業推進部長 平成11年12月 ベンチャーイノベーションズ(株)入 社 代表取締役就任 平成14年10月 同社 取締役就任 平成15年 3 月 当社 入社 平成15年 5 月 当社 取締役経営企画部長就任 平成17年 9 月 当社 取締役COO就任 平成21年 3 月 当社 代表取締役社長CEO就任(現 任)	(注)2	1,940
取締役	業務管理 部長	吉 安 篤 志	昭和42年 9 月24日	平成 2 年 4 月 当社 入社 平成13年 1 月 当社 管理本部長 平成15年 5 月 当社 取締役業務管理部長就任 (現任)	(注)2	1,434
取締役	事業開発 部長	友 田 剛 司	昭和45年 9 月 8 日	平成 7 年 4 月 日本インベストメント・ファイナ ンス(株)(現 大和SMBCキャピタル (株))入社 平成12年 6 月 ソフトバンクインベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株))入 社 平成12年 9 月 (株)オープンループ入社 社長室配 属 平成14年 6 月 (株)インタートレード入社 社長室 配属 平成15年 3 月 同社 経営企画部長就任 平成15年10月 同社 業務執行役員 管理部門担当 兼経営企画部長就任 平成17年 9 月 当社 入社 経営企画部長就任 平成18年 4 月 コンサルタントとして独立 平成18年 6 月 (株)ゼロスタートコミュニケーションズ 発 起人、常務取締役就任 平成18年 6 月 (株)キイストン 取締役就任 平成20年 4 月 エクセリオ(株) 取締役就任 平成21年 3 月 当社 入社 経営企画部長就任 平成21年 6 月 当社 取締役事業開発部長就任 (現任)	(注)2	950
常勤監査役		大 西 勇 治	昭和14年12月 5 日	昭和37年 4 月 昭和電工(株)入社 昭和53年 4 月 同社軽金属開発課長就任 昭和57年 9 月 スカイアルミニウム(株)出向、同社 技術部次長就任 平成 2 年 4 月 同社開発営業部部長就任 平成11年12月 昭和電工(株)定年退職 平成15年 4 月 早稲田大学グローバル生産・物流 コラボレート研究所客員研究員就 任 平成15年 9 月 筑波大学知財統括本部産学リエゾ ン共同研究センター技術移転マ ネージャー就任 平成17年 4 月 早稲田大学非常勤講師就任(現任) 平成18年 2 月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		木 村 和 俊	昭和24年11月14日	昭和54年 4 月 北・木村法律税務事務所開設 平成12年 4 月 木村総合法律事務所開設(現任) 平成13年 9 月 当社監査役就任 平成15年 9 月 当社監査役辞任 平成16年 9 月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		山口 吉 一	昭和31年6月28日	平成8年4月	山口吉一公認会計士事務所開業 (現任)	(注)3	8
				平成9年9月	当社監査役就任		
				平成11年4月	誠栄監査法人 代表社員就任(現任)		
				平成12年5月	当社 取締役就任		
				平成15年10月	(株)インネクスト 監査役就任(現任)		
				平成16年5月	(株)日本資本政策研究所 代表取締役就任(現任)		
				平成20年3月	中央化学(株) 監査役就任(現任)		
				平成21年6月	(株)フォトニクス・エンジニアリング 監査役就任(現任)		
				平成21年6月	エンゼル証券(株) 取締役就任(現任)		
				平成21年9月	当社監査役就任(現任)		
計							4,332

- (注) 1 監査役 大西勇治および木村和俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の意味決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当社が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかについてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

また、各取締役によるアカウンタビリティ、コンプライアンス、ディスクロージャー制度等を含め、取締役の責務について理解を深めることを重要課題としております。さらに、意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しております。

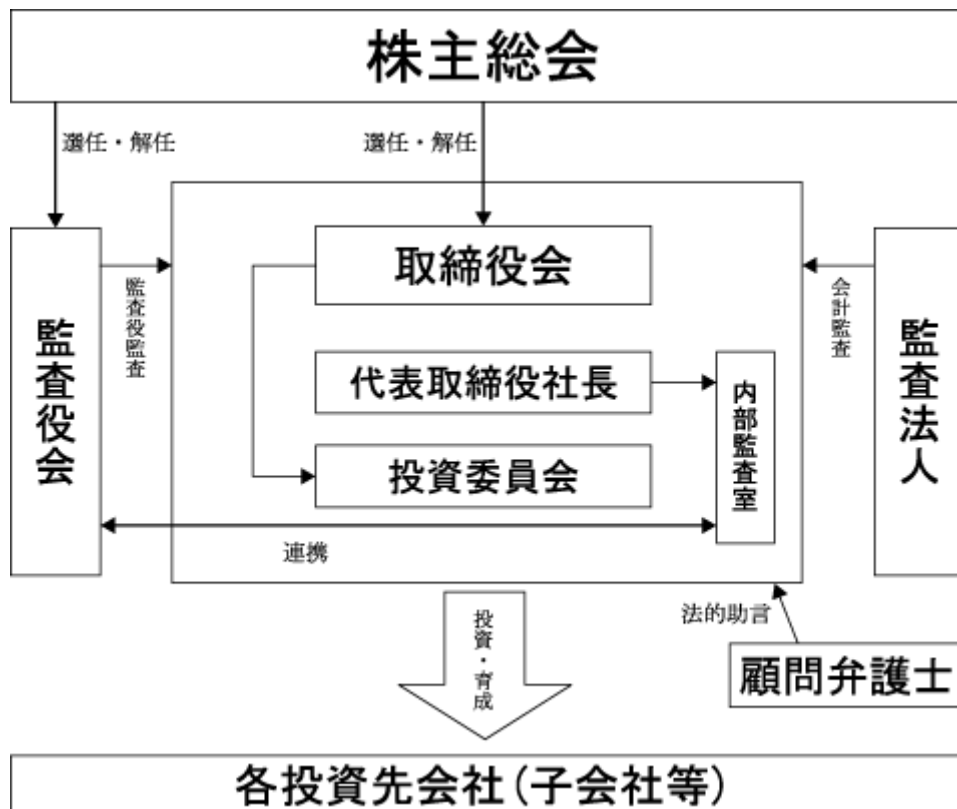
2. 取組状況

当社は未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウンタビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視しております。また、当事業年度においては毎月1回以上の取締役会及び必要に応じて臨時の取締役会を開催し、業務執行状況の監視を行っております。さらに監査役は上記取締役会へ出席するとともに適宜意見を表明しております。

意思決定機構

委員会等の設置はしていませんが、当企業グループの主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しており、当企業グループにおける迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業グループの経営方針・戦略の確認を行っており、計画の必達を目指しております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

会社の機関を図で示すと下記のとおりであります。



監査体制の状況

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）にて、毎月1回の定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、必要に応じ当企業グループ各社へのヒアリングなどを実施するなど経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。そして、監視機関として内部監査室（1名）を設置し、監査役会と連携をとりながら内部統制システムの構築を行っております。さらに、会計監査人と監査役会による監査報告会を実施しており、必要に応じて意見交換の場を設けております。また、社外監査役との人的関係及び取引関係はございません。資金的関係につきましては、山口 吉一が当社株式を8株所有しております。

会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 代表社員 曾我 隆二、葛西 晋哉
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他2名

リスク管理について

コンプライアンス、ディスクロージャーに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持、積極的なディスクロージャーに努めております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 4名 59,949千円
監査役の年間報酬総額 3名 10,800千円（うち社外監査役 3名 10,800千円）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			26,720	
連結子会社				
計			26,720	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び前事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532,697	153,211
受取手形及び売掛金	² 639,406	30,854
たな卸資産	80,855	-
商品	-	26,533
仕掛品	-	622
原材料及び貯蔵品	-	79,001
短期貸付金	24,662	-
繰延税金資産	4,357	-
その他	19,450	39,488
貸倒引当金	35,191	2,102
流動資産合計	1,266,237	327,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,678	191,302
減価償却累計額	³ 88,766	³ 95,336
建物及び構築物(純額)	101,911	95,966
機械装置及び運搬具	30,304	17,025
減価償却累計額	16,515	³ 12,336
機械装置及び運搬具(純額)	13,788	4,688
工具、器具及び備品	18,325	12,956
減価償却累計額	³ 13,350	³ 11,431
工具、器具及び備品(純額)	4,975	1,524
土地	36,858	36,858
建設仮勘定	20,643	-
有形固定資産合計	178,177	139,039
無形固定資産		
のれん	66,681	20,216
その他	1,311	1,291
無形固定資産合計	67,993	21,508
投資その他の資産		
投資有価証券	62,540	14,446
長期貸付金	259,045	221,846
長期未収入金	115,822	116,315
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	15,827	-
その他	54,802	31,201
貸倒引当金	117,101	148,691
投資その他の資産合計	490,935	235,118
固定資産合計	737,106	395,665
資産合計	2,003,344	723,274

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,367	95,832
短期借入金	250,000	-
未払金	38,657	-
未払法人税等	16,214	3,710
繰延税金負債	192	-
その他	28,034	54,378
流動負債合計	582,465	153,921
固定負債		
長期借入金	59,549	22,010
繰延税金負債	288	1,722
退職給付引当金	7,537	-
役員退職慰労引当金	31,570	-
リース資産減損勘定	4,267	-
その他	2,471	372
固定負債合計	105,684	24,104
負債合計	688,150	178,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,352	1,221,352
資本剰余金	347,896	347,896
利益剰余金	402,998	1,009,856
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	1,146,449	539,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	802	2,493
評価・換算差額等合計	802	2,493
新株予約権	2,536	-
少数株主持分	167,010	3,163
純資産合計	1,315,193	545,247
負債純資産合計	2,003,344	723,274

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
投資有成有価証券売上高	370,954	-
製品等売上高	1,675,439	1,287,215
売上高合計	2,046,393	1,287,215
売上原価		
投資有成有価証券売上原価	283,696	24,054
製品等売上原価	1,133,981	829,680
売上原価合計	1,417,677	853,734
売上総利益	628,715	433,481
販売費及び一般管理費	1, 2 778,443	1, 2 713,020
営業損失()	149,727	279,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,757	-
受取利息	-	5,296
受取手数料	-	3,095
保険返戻金	-	10,024
物品売却益	-	4,739
受取出向料	2,118	-
その他	3,825	2,611
営業外収益合計	13,701	25,767
営業外費用		
支払利息	4,538	5,480
為替差損	7,215	-
持分法による投資損失	53,016	228,830
その他	5,875	10,205
営業外費用合計	70,644	244,516
経常損失()	206,670	498,288

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	134,691	1,996
退職給付引当金戻入額	-	141
固定資産売却益	3 2,627	-
投資育成有価証券売却益	83	-
特別利益合計	137,403	2,137
特別損失		
固定資産除却損	4 1,254	4 81
固定資産売却損	5 201	-
減損損失	6 99,615	6 18,831
持分変動損失	1,257	-
投資育成有価証券売却損	-	81,066
たな卸資産評価損	130,676	-
貸倒引当金繰入額	146,082	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	23,000	-
前期損益修正損	7 3,258	7 23
その他	-	34,565
特別損失合計	405,346	134,568
税金等調整前当期純損失()	474,614	630,719
法人税、住民税及び事業税	31,420	3,083
法人税等調整額	15,160	893
法人税等合計	16,260	2,190
少数株主利益又は少数株主損失()	11,999	26,051
当期純損失()	502,874	606,858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,221,352	1,221,352
当期末残高	1,221,352	1,221,352
資本剰余金		
前期末残高	1,310,852	347,896
当期変動額		
資本剰余金取崩額	962,956	-
当期変動額合計	962,956	-
当期末残高	347,896	347,896
利益剰余金		
前期末残高	863,079	402,998
当期変動額		
資本剰余金取崩額	962,956	-
当期純損失()	502,874	606,858
当期変動額合計	460,081	606,858
当期末残高	402,998	1,009,856
自己株式		
前期末残高	-	19,801
当期変動額		
自己株式の取得	19,801	-
当期変動額合計	19,801	-
当期末残高	19,801	19,801
株主資本合計		
前期末残高	1,669,125	1,146,449
当期変動額		
資本剰余金取崩額	-	-
当期純損失()	502,874	606,858
自己株式の取得	19,801	-
当期変動額合計	522,675	606,858
当期末残高	1,146,449	539,590

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,129	802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,932	3,296
当期変動額合計	3,932	3,296
当期末残高	802	2,493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,129	802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,932	3,296
当期変動額合計	3,932	3,296
当期末残高	802	2,493
新株予約権		
前期末残高	2,536	2,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,536
当期変動額合計	-	2,536
当期末残高	2,536	-
少数株主持分		
前期末残高	142,786	167,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,224	163,847
当期変動額合計	24,224	163,847
当期末残高	167,010	3,163
純資産合計		
前期末残高	1,817,577	1,315,193
当期変動額		
当期純損失（ ）	502,874	606,858
自己株式の取得	19,801	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,292	163,087
当期変動額合計	502,383	769,945
当期末残高	1,315,193	545,247

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	474,614	630,719
減価償却費	14,754	17,618
のれん償却額	21,882	26,304
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,874	758
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	31,570	4,170
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,822	6,682
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13,465	7,030
受取利息及び受取配当金	7,757	5,868
支払利息	4,538	5,480
持分法による投資損益 (は益)	53,016	228,830
持分変動損益 (は益)	1,257	-
固定資産売却損益 (は益)	2,627	-
固定資産除売却損益 (は益)	1,455	-
減損損失	99,615	42,886
たな卸資産評価損	130,676	8,975
前期損益修正損益 (は益)	3,258	-
投資育成有価証券売却損益 (は益)	83	81,066
投資有価証券評価損益 (は益)	-	11,583
保険返戻金	-	10,024
訴訟関連損失	-	6,907
受取出向料	2,118	-
為替差損益 (は益)	400	7,898
株式交付費	3,500	-
自己株式取得費用	208	-
売上債権の増減額 (は増加)	328,661	409,725
投資育成有価証券売上原価	283,696	-
たな卸資産の増減額 (は増加)	16,477	181,241
仕入債務の増減額 (は減少)	24,945	80,529
未払又は未収消費税等の増減額	9,557	4,591
未収入金の増減額 (は増加)	-	25,134
その他	23,022	65,510
小計	73,868	151,066
利息及び配当金の受取額	12,698	6,166
利息の支払額	4,437	5,483
法人税等の支払額	38,271	13,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,878	163,739

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	99,749	110,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 113,021
有形固定資産の取得による支出	24,952	³ 24,743
有形固定資産の売却による収入	130	-
無形固定資産の取得による支出	290	-
無形固定資産の売却による収入	3,632	-
のれんの取得による支出	-	³ 23,900
投資有価証券の取得による支出	-	48,700
投資育成有価証券の取得による支出	90,000	-
投資育成有価証券の償還による収入	70,000	-
貸付けによる支出	178,700	224,010
貸付金の回収による収入	185,052	20,126
保険積立金の解約による収入	-	16,492
長期前払費用の取得による支出	1,254	5,566
関係会社株式の取得による支出	112	-
その他	75	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,168	293,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,664	10,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	6,633	19,988
少数株主からの払込みによる収入	16,000	-
少数株主からの株式の取得による支出	22,000	-
自己株式の取得による支出	20,010	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,020	90,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	191,426	367,098
現金及び現金同等物の期首残高	711,736	520,310
現金及び現金同等物の期末残高	520,310	153,211

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>当企業グループは、前連結会計年度に149百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても279百万円の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいても前連結会計年度は103百万円のマイナス、当連結会計年度は163百万円のマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当企業グループは当該状況を解消し又は改善すべく、前連結会計年度より推し進めている事業の精査による経営資源の集中、コスト削減を強化し、既存事業の収支改善を図ってまいります。また現在、事業化がスタートした「太陽電池用レーザースクライバー」装置を本格的に収益化させ、早期の収益獲得を目指してまいります。さらに当連結会計年度より新規設立した連結子会社「ブランディング&プロデューサーズ、株式会社」は順調な売上を計上しており、セールスプロモーション事業も今後の収益に期待しております。</p> <p>今後も上記に加え新規投資育成先の発掘活動を精力的に行い、当企業グループ発展のため成長性の高い事業及び安定的に収益を生み出す事業などを獲得すべく鋭意努力してまいります。その他、資金につきましては、現在資本の増強や借入などによる資金調達を積極的に進めております。加えて貸付金の回収及び保有株式や不動産などの売却なども進めており今後1年間の資金は十分に確保できる状況であります。</p> <p>しかしながら、上記の対応は新規事業の進捗度合いや貸付金の回収時期により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社 オー・エヌ・シー 株式会社 PCI 株式会社 フォトニクス・エンジニアリング 株式会社 PCF 株式会社 フォトニクス・オプトメディカル スクールドットコム 株式会社 株式会社オー・エヌ・シー及びスクールドットコム株式会社に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。スクールドットコム株式会社は当連結会計年度に株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社名 なし 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ナノテックインダストリーズは、株式を全て売却したことにより、非連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社 PCI 株式会社 フォトニクス・エンジニアリング 株式会社 PCF 株式会社 フォトニクス・オプトメディカル スクールドットコム 株式会社 ブランディング&プロデューサーズ、株式会社 スクールドットコム株式会社に対する議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。 ブランディング&プロデューサーズ、株式会社は当連結会計年度に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オー・エヌ・シーは、株式の売却により連結の範囲から除外しております。なお、株式売却までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めております。 なお、連結の範囲には、投資育成関係会社である子会社を含んでおります。</p> <p>(2)非連結子会社名 なし</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 SPC なお、持分法を適用した関連会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。 株式会社インネクスト及び株式会社ナノテックスは株式を全て売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ナノテックインダストリーズは、株式を全て売却したことにより、非連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社 SPC なお、持分法を適用した関連会社には、投資育成関係会社である関連会社を含んでおります。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(八)重要な引当金の計上基準	<p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく連結会計期間末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 連結子会社株式会社オー・エヌ・シーの役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、連結子会社株式会社オー・エヌ・シーでは、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これは同社において、役員退職慰労金支給に関する内規が整備されたことを機に期間損益の適正化及び財務の健全性を図ることを目的に行ったものであり、当連結会計年度発生額8,570千円は販売費及び一般管理費に過年度分相当額23,000千円は特別損失に計上しております。 これにより、従来に比べ営業損失および経常損失は8,570千円、税金等調整前当期純損失は31,570千円増加しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 連結子会社株式会社オー・エヌ・シーの役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(二)収益及び費用の計上基準	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社有価証券の連結上の簿価（連結子会社については純資産及びのれん未償却残高のそれぞれの持分減少相当額の合計額、持分法適用会社については持分法適用会社の純資産のうち売却した株式に対応する持分の減少額）等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、株式交付費については、連結損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、創立費については、連結損益計算書の営業外費用のその他に含めて表示しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(収益の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度から、連結子会社である株式会社オー・エヌ・シーにおいて機械装置販売における収益計上基準を、従来の出荷基準から、検収基準に変更しております。これは同社において、当該機械装置販売の割合が増してきたこと及び顧客の検収期間が長くなってきたことなどを契機として、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期未収入金」(前連結会計年度30,414千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記していた「投資育成有価証券」は、資産の総額の100分の1以下となったため投資その他の資産の「その他」として表示いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」とした「投資育成有価証券」の金額は20,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」としていた「為替差損」(前連結会計年度1,466千円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ77,043千円、3,811千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度7,940千円)は、金額の重要性を勘案し、流動資産の「その他」として表示いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、区分掲記していた「短期借入金」(当連結会計年度3,510千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため流動負債の「その他」として表示いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで、区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度21,845千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」として表示いたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで、区分掲記していた「退職給付引当金」(当連結会計年度370千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため固定負債の「その他」として表示いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度7,874千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」として表示いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記していた「たな卸資産評価損」(当連結会計年度8,975千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」として表示いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度5,304千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」として表示いたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記することといたしましたが、「受取配当金」(当連結会計年度572千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」として表示しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ6,527千円、1,230千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)								
<p>1 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>株SPC</td> <td style="text-align: right;">153,555千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	保証先	保証債務金額	株SPC	153,555千円	<p>1 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>株SPC</td> <td style="text-align: right;">131,550千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	保証先	保証債務金額	株SPC	131,550千円
保証先	保証債務金額								
株SPC	153,555千円								
保証先	保証債務金額								
株SPC	131,550千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">182,377千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">169,151千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">62,825千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">49,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,570千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,079千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">21,882千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,627千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table>	役員報酬	182,377千円	給与手当	169,151千円	顧問料	62,825千円	旅費交通費	49,130千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,570千円	貸倒引当金繰入額	1,891千円	賞与引当金繰入額	6,079千円	のれんの当期償却額	21,882千円	一般管理費	2,075千円	特許権	2,487千円	工具、器具及び備品	140千円	計	2,627千円	工具、器具及び備品	1,254千円	機械及び装置	201千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,453千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">168,698千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">68,672千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">42,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,170千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの当期償却額</td> <td style="text-align: right;">26,304千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	166,453千円	給与手当	168,698千円	顧問料	68,672千円	旅費交通費	42,243千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,170千円	貸倒引当金繰入額	3,327千円	のれんの当期償却額	26,304千円	一般管理費	420千円	工具、器具及び備品	81千円
役員報酬	182,377千円																																														
給与手当	169,151千円																																														
顧問料	62,825千円																																														
旅費交通費	49,130千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,570千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,891千円																																														
賞与引当金繰入額	6,079千円																																														
のれんの当期償却額	21,882千円																																														
一般管理費	2,075千円																																														
特許権	2,487千円																																														
工具、器具及び備品	140千円																																														
計	2,627千円																																														
工具、器具及び備品	1,254千円																																														
機械及び装置	201千円																																														
役員報酬	166,453千円																																														
給与手当	168,698千円																																														
顧問料	68,672千円																																														
旅費交通費	42,243千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,170千円																																														
貸倒引当金繰入額	3,327千円																																														
のれんの当期償却額	26,304千円																																														
一般管理費	420千円																																														
工具、器具及び備品	81千円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中村区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> <td>93,767</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> <td>事務機器</td> <td>備品</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>設計設備</td> <td>リース資産</td> <td>4,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>99,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>賃貸用不動産につきましては、不動産価値の下落を考慮し、事務機器につきましては、高機能繊維事業の縮小により、使用頻度が極端に低くなったこと及び今後の利用計画がないため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業ごとに分類しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p> <p>7 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年度消費税</td> <td style="text-align: right;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>過年度費用計上等</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中村区	賃貸用不動産	建物及び土地	93,767	東京都新宿区	事務機器	備品	1,580	設計設備	リース資産	4,267	合計			99,615	過年度消費税	2,245千円	過年度退職給付費用	450千円	過年度費用計上等	563千円	計	3,258千円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新潟県長岡市</td> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>3,399</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> <td>光計測機器</td> <td>建設仮勘定</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>精密計測装置</td> <td>建設仮勘定</td> <td>8,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>18,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>賃貸用資産につきましては、機械加工事業の稼働率低下により、光計測機器及び精密計測装置につきましては、将来の収益計画が見込めないため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業ごとに分類しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>過年度費用計上等</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県長岡市	賃貸用資産	建物	3,399	機械装置	5,012	東京都新宿区	光計測機器	建設仮勘定	1,841	精密計測装置	建設仮勘定	8,578	合計			18,831	過年度費用計上等	23千円	計	23千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
名古屋市中村区	賃貸用不動産	建物及び土地	93,767																																																		
東京都新宿区	事務機器	備品	1,580																																																		
	設計設備	リース資産	4,267																																																		
合計			99,615																																																		
過年度消費税	2,245千円																																																				
過年度退職給付費用	450千円																																																				
過年度費用計上等	563千円																																																				
計	3,258千円																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
新潟県長岡市	賃貸用資産	建物	3,399																																																		
		機械装置	5,012																																																		
東京都新宿区	光計測機器	建設仮勘定	1,841																																																		
	精密計測装置	建設仮勘定	8,578																																																		
合計			18,831																																																		
過年度費用計上等	23千円																																																				
計	23千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,776			52,776

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		982		982

(注) 普通株式の自己株式の増加982株は、平成19年9月27日開催の株主総会で決議した自己株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社							2,536
合計			5,490		550	4,940	2,536

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,776			52,776

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	982			982

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">532,697千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,387千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,310千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりスクールドットコム株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスクールドットコム株式会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>スクールドットコム(株)(平成20年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,198 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,039 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,992 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,032千円</td> </tr> <tr> <td>スクールドットコム(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,540千円</td> </tr> <tr> <td>スクールドットコム(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>差引：スクールドットコム(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,527千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	532,697千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,387千円	現金及び現金同等物	520,310千円	流動資産	574千円	固定資産	1,198 "	資産合計	1,772千円	流動負債	2,039 "	固定負債	15,992 "	負債合計	18,032千円	スクールドットコム(株)株式の取得価額	45,540千円	スクールドットコム(株)の現金及び現金同等物	12千円	差引：スクールドットコム(株)取得による支出	45,527千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">153,211千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,211千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社オー・エヌ・シーを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産及び負債の内訳並びに株式会社オー・エヌ・シー株式の売却価額と株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)オー・エヌ・シー(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">576,439千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">185,776 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,215千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">340,106 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">164,775 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,882千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オー・エヌ・シー株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">37,398千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オー・エヌ・シーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">150,419千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)オー・エヌ・シー売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,021千円</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社ブランディング&プロデューサーズ株式会社は株式会社ヘッドワークス及び株式会社エニービー・サウンズより事業の一部を譲り受けております。当該譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,900 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	153,211千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	153,211千円	流動資産	576,439千円	固定資産	185,776 "	資産合計	762,215千円	流動負債	340,106 "	固定負債	164,775 "	負債合計	504,882千円	(株)オー・エヌ・シー株式の売却価額	37,398千円	(株)オー・エヌ・シーの現金及び現金同等物	150,419千円	差引：(株)オー・エヌ・シー売却による収入	113,021千円	固定資産	1,000千円	のれん	23,900 "	資産合計	24,900千円
現金及び預金	532,697千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,387千円																																																						
現金及び現金同等物	520,310千円																																																						
流動資産	574千円																																																						
固定資産	1,198 "																																																						
資産合計	1,772千円																																																						
流動負債	2,039 "																																																						
固定負債	15,992 "																																																						
負債合計	18,032千円																																																						
スクールドットコム(株)株式の取得価額	45,540千円																																																						
スクールドットコム(株)の現金及び現金同等物	12千円																																																						
差引：スクールドットコム(株)取得による支出	45,527千円																																																						
現金及び預金	153,211千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																						
現金及び現金同等物	153,211千円																																																						
流動資産	576,439千円																																																						
固定資産	185,776 "																																																						
資産合計	762,215千円																																																						
流動負債	340,106 "																																																						
固定負債	164,775 "																																																						
負債合計	504,882千円																																																						
(株)オー・エヌ・シー株式の売却価額	37,398千円																																																						
(株)オー・エヌ・シーの現金及び現金同等物	150,419千円																																																						
差引：(株)オー・エヌ・シー売却による収入	113,021千円																																																						
固定資産	1,000千円																																																						
のれん	23,900 "																																																						
資産合計	24,900千円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
機械装置 及び運搬具	4,180	696		3,483					
工具、器具 及び備品	2,626	1,094	1,531						
ソフトウェ ア	3,873	1,614	2,259						
合計	10,680	3,405	3,791	3,483					
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内					3,033千円				
1年超					4,484千円				
合計					7,518千円				
リース資産減損勘定期末残高 4,267千円									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					4,727千円				
リース資産減損勘定の取崩額					千円				
減価償却費相当額					4,141千円				
支払利息相当額					473千円				
減損損失					4,267千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	21,813	21,300	513
	合計	21,813	21,300	513

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
(2) その他有価証券 非上場株式	61,240
合計	61,240

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
30,000	

当連結会計年度(平成21年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	10,230	14,446	4,216
	合計	10,230	14,446	4,216

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11,583千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には時価まで取得価額を減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
(2) その他有価証券 非上場株式	20,000
合計	20,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は、市場金利の変更によるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引の実施にあたっては、各社の業務管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、業務管理部長が実行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実施にあたっては、各社の業務管理部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、業務管理部長が実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	116,050	73,850	111,922	2,471
合計	116,050	73,850	111,922	2,471

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....取引銀行より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	73,850	31,650	66,455	7,069
合計	73,850	31,650	66,455	7,069

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....取引銀行より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 8,359千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額 821千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 <u>7,537千円</u></p> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p> <p>イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額 2,013千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額 60千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) <u>2,073千円</u></p> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 1,252千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額 882千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 <u>370千円</u></p> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p> <p>イ 期末自己都合要支給額に基づく 繰入額 2,947千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度への 拠出額 60千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) <u>3,007千円</u></p> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 2,480株	普通株式 1,300株	普通株式 4,400株
付与日	平成12年12月1日	平成17年1月17日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成12年12月1日)以降、権利確定日(平成14年12月1日～平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月17日)以降、権利確定日(平成18年12月23日～平成23年12月22日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成20年2月17日～平成25年2月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年12月1日～平成14年12月1日	平成17年1月17日～平成18年12月23日	平成18年2月24日～平成20年2月17日
権利行使期間	平成14年12月1日から平成20年8月31日まで	平成18年12月23日から平成23年12月22日まで	平成20年2月17日から平成25年2月16日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 外部パートナー 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 634株	普通株式 840株
付与日	平成18年7月21日	平成19年6月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、役員、従業員の地位であることを要する。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、役員、従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間		平成19年6月29日～平成21年7月1日
権利行使期間	平成18年7月21日から平成21年7月20日まで	平成21年7月1日から平成28年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利確定前			
期首			4,200
付与			
失効			250
権利確定			3,950
未確定残			
権利確定後			
期首	2,136	1,290	
権利確定			3,950
権利行使			
失効	1,360	100	200
未行使残	776	1,190	3,750

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
権利確定前		
期首		840
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		840
権利確定後		
期首	634	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	634	

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利行使価格	114,635	69,787	82,553
行使時平均株価			
付与時における公正な評価 単価			

(注) 権利行使価格については、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)の調整を行っており、また、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

会社名	(株)オー・エヌ・シー	(株)オー・エヌ・シー
決議年月日	平成18年6月26日	平成19年6月18日
権利行使価格	50,000	55,000
行使時平均株価		
付与時における公正な評価 単価	4,000	4,000

(注) (株)オー・エヌ・シーの発行しているストック・オプションは、その権利行使により発行する株式は当該会社の株式であります。
なお、当該会社は非上場であります。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 2名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 2,480株	普通株式 1,300株	普通株式 4,400株
付与日	平成12年12月1日	平成17年1月17日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成12年12月1日)以降、権利確定日(平成14年12月1日～平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月17日)以降、権利確定日(平成18年12月23日～平成23年12月22日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成20年2月17日～平成25年2月16日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年12月1日～平成14年12月1日	平成17年1月17日～平成18年12月23日	平成18年2月24日～平成20年2月17日
権利行使期間	平成14年12月1日から平成20年8月31日まで	平成18年12月23日から平成23年12月22日まで	平成20年2月17日から平成25年2月16日まで

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利確定前			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後			
期首	776	1,190	3,750
権利確定			
権利行使			
失効	776	620	1,600
未行使残		570	2,150

(注) 上記表に記載された株式数は、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年11月27日	平成16年12月22日	平成18年2月15日
権利行使価格		69,787	82,553
行使時平均株価			
付与時における公正な評価 単価			

(注) 権利行使価格については、平成13年10月15日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成14年8月20日付株式分割(株式1株につき4株)の調整を行っており、また、平成17年7月13日付及び平成17年10月6日付の第三者割当増資による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	172,908千円	61,250千円
棚卸資産評価損	65,260千円	36,157千円
賞与引当金算入限度超過額	3,070千円	千円
固定資産減価償却超過額	48,605千円	39,483千円
土地評価損否認	10,817千円	10,817千円
リース資産減損勘定否認	1,736千円	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,066千円	千円
役員退職慰労引当金否認	12,845千円	千円
未収利息	5,579千円	千円
未払事業税	1,275千円	千円
繰越欠損金	174,375千円	357,122千円
その他	千円	11,441千円
繰延税金資産計	499,543千円	516,273千円
評価性引当額	473,358千円	516,273千円
繰延税金資産の合計	20,185千円	千円
繰延税金負債		
事業税還付金	192千円	千円
その他有価証券評価差額金	288千円	1,722千円
繰延税金負債合計	481千円	1,722千円
繰延税金資産(負債)の純額	19,703千円	1,722千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
税金等調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(事業譲受)

当社は、平成21年4月28日に当社100%出資の連結子会社ブランディング&プロデューサーズ、株式会社を設立し、平成21年5月1日付けで2件の事業譲渡契約を締結いたしました。
事業の譲受けに伴う企業結合に関する事項の概要は以下の通りです。

1-1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式並びに結合後の名称

(1) 結合対象事業及びその内容

対象事業 株式会社ヘッドワークス シリンダーサイドエルビジョン事業
事業内容 渋谷区道玄坂のスクランブル交差点に面したビル屋上のフルカラーLED放映枠販売

(2) 事業譲受を行った主な理由

有力顧客を獲得するための手段として有効であると判断したため、事業譲受を行っております。

(3) 事業譲受日 平成21年5月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業の譲受

(5) 事業譲受企業の名称 ブランディング&プロデューサーズ、株式会社

1-2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成21年5月1日から平成21年6月30日

1-3. 取得した事業の取得原価等

事業譲受けの取得原価 19,900千円

1-4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれん金額 18,900千円

(2) 発生原因

今後の事業活動によって生み出される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却は5年間の定額法によっております。

1-5. 事業譲受日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額

(1) 資産の額

固定資産 1,000千円

(2) 負債の額

1-6. 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益状況

売上高 31,756千円

営業利益 8,378千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を記載しております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は、かがやき監査法人の監査証明を受けておりません。

2-1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式並びに結合後の名称

(1) 結合対象事業及びその内容

対象事業 株式会社エニィーピー・サウンズ エニィーピー・サウンズ事業
事業内容 自社製作FMラジオ番組の提供枠販売事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

地方など幅広く有力顧客を獲得するための手段として有効であると判断したため、事業譲受を行っております。

- (3) 事業譲受日 平成21年5月1日
- (4) 企業結合の法的形式 事業の譲受
- (5) 事業譲受企業の名称 ブランディング&プロデューサーズ・株式会社

2-2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間
平成21年5月1日から平成21年6月30日

2-3. 取得した事業の取得原価等
事業譲受けの取得原価 5,000千円

2-4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれん金額 5,000千円

(2) 発生原因

今後の事業活動によって生み出される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却は5年間の定額法によっております。

2-5. 事業譲受日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額

(1) 資産の額

(2) 負債の額

2-6. 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益状況

売上高 60,280千円

営業利益 870千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を記載しております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は、かがやき監査法人の監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) (単位：千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	電子材料その他事業	投資育成事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	14,773	6,534	23,446	1,630,686	370,954	2,046,393		2,046,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		1,500		61,881		63,381	(63,381)	
計	14,773	8,034	23,446	1,692,567	370,954	2,109,774	(63,381)	2,046,393
営業費用	14,784	9,537	28,273	1,691,953	414,737	2,159,286	36,834	2,196,120
営業利益又は営業 損失()	11	1,503	4,826	613	43,783	49,511	(100,215)	149,727
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	18,935	7,697		1,159,820	372,152	1,558,605	444,738	2,003,344
減価償却費	73	137		12,876		13,087	1,666	14,754
減損損失				99,615		99,615		99,615
資本的支出	410	75		7,986		8,471	18,025	26,497

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業...精密計測機器、半導体及び液晶製造関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....電子部品等機器

電子材料その他事業...電子材料、ASPサービス、不動産賃貸等

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99,482千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(615,621千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日) (単位:千円)

	精密機器 及び装置 事業	光計測装 置事業	電子機 器 事業	電子材料 その他事業	セールスプ ロモーション 及び広告 関連事業	投資育成 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及 び営業損益									
売上高 (1)外部顧 客に対する 売上高	775	4,072		1,235,969	46,399		1,287,215		1,287,215
(2)セグメ ント間の内 部売上高又 は振替高		4,587		1,203			5,791	(5,791)	
計	775	8,659		1,237,172	46,399		1,293,007	(5,791)	1,287,215
営業費用	993	9,533		1,245,623	88,763	64,643	1,409,558	157,197	1,566,755
営業損失	218	874		8,450	42,364	64,643	116,551	(162,988)	279,539
資産、減 価償却 費、減損 損失及び 資本的支 出									
資産	83,195	5,470		155,869	145,302	215,380	605,218	118,055	723,274
減価償却 費	98	439		16,538	234		17,310	307	17,618
減損損失	11,277	1,841		8,411			21,530	(2,698)	18,831
資本的支 出	8,562	270		40,566	28,210		77,609		77,609

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

精密機器及び装置事業(旧名称 超精密計測センサ事業) ...精密機器、半導体及び液晶等製造関連機器

光計測装置事業.....光学計測機器

電子機器事業.....電子部品等機器

電子材料その他事業...電子材料、不動産賃貸等

セールスプロモーション及び広告関連事業...セールスプロモーション、広告代理、ASPサービス等

投資育成事業.....ベンチャービジネス等への投資・育成及びキャピタルゲインの獲得

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(160,945千円)の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(190,775千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 事業区分の変更

従来、ASPサービス等は、電子材料その他事業に含めておりましたが、当該事業区分の割合が増加しており、また当連結会計年度より新たにセールスポモーションを展開しており今後さらに増加が予想されるため、当連結会計年度より「セールスポモーション及び広告関連事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、従来の方と比較して、電子材料その他事業の売上高は、46,399千円減少し、営業損失は42,364千円減少しております。また、セールスポモーション及び広告関連事業については、それぞれ同額増加しております。

6. 収益の計上基準の変更

当連結会計年度から、電子材料その他事業に区分されている連結子会社である株式会社オー・エヌ・シーにおいて機械装置販売における収益計上基準を、従来の出荷基準から、検収基準に変更しております。これは同社において、当該機械装置販売の割合が増してきたこと及び顧客の検収期間が長くなってきたことなどを契機として、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柄澤憲彦			当社 代表取締役	直接17.1%			金銭の貸付 (注3)	57,000	長期 貸付金	50,000
役員	吉安篤志			当社 取締役	直接0.0%			金銭の貸付 (注3)		長期 貸付金	2,647
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)EPS (注1)	東京都 世田谷 区	82,500	衣料品の 輸出入等				商品の売却	251	流動資産 「その他」	43
										長期未収 入金	1,396
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ジェー ピーシー (注1)	東京都 世田谷 区	12,000	不動産の 管理業他				投資育成有 価証券の購 入	20,000		
								業務委託契 約	3,732		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) (株)EPS及び(株)ジェーピーシーは、個人主要株主・当社代表取締役柄澤憲彦及びその近親者が議決権の100.0%を所有する会社であります。

(注2) 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を設定しております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連 会社	株SPC	新潟県 長岡市	608,500	塑性加工 事業等	直接38.4%	3名		資金の貸 付 (注2)	38,900	短期 貸付金 長期 貸付金	2,599 152,133
								債務保証 (注3)	153,555		
								賃貸料等 の受取 (注4)	9,900	売掛金 長期未収 入金	1,596 276,838
								顧問料の 支払(注5)	6,332		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社が議決権の38.4%を所有しております。

(注2) 当社が貸付を行ったものであります。

(注3) 借入金及びリース契約について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

(注4) 機械設備等の賃貸を行っているものであります。

(注5) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注6) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、玉谷英二、森本勝己、中馬啓介、(株)ヘッドワークス、プレジデント・データ・バンク(株)、(株)グリーンアイランドが開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)SPC	新潟県長岡市	30,975	塑性加工事業等	(所有) 直接38.4	資金援助 設備賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	201,500	長期貸付金	348,353 (注6)
							利息の受取 (注1)	1,607		
							債務保証 (注2)	131,550	長期未収入 金	287,836 (注6)
							賃貸料等の受取 (注3)	6,650		
							その他費用等 の立替 (注4)	2,263		
							顧問料の支払 (注5)	9,498		
	-2号投資事業 任意組合(注7)					株式の売却	株式の売却 (注5)	37,398		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期貸付金を除いて消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の徴収は行っておりません。

(注2) 借入金について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

(注3) 機械設備等の賃貸を行っているものであります。賃貸料につきましては一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注4) 諸費用の立替を行ったものであります。

(注5) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

(注6) 残高には総額522,169千円の貸倒引当金を計上しております。

(注7) 形式的・名目的に -2号投資事業任意組合を経由して行われた取引であり、実質的には(株)オー・エヌ・シーとの取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	柄澤憲彦			当社取締役	(被所有) 直接0.7	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 (注1)	1,145	長期貸付金 その他の流動資産	49,703 78
役員	森本勝己			ブランディング&プロ デューサーズ(株)代表 取締役	(被所有) 直接1.9	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	15,000		
役員	玉谷英二			(株)オー・エヌ・シー代 表取締役		資金の貸付	資金の貸付 (注3)		長期貸付金	20,000 (注5)
主要株 主	中馬啓介			(有)ケー・ エイチ・ キャピタル 代表取締役	(被所有) 直接13.9	顧問料の支 払	顧問料の支 払 (注4)	10,008		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、不動産を担保として徴収しております。また、柄澤憲彦は平成21年6月3日付で当社取締役を辞任し、関連当事者に該当しないことになったため、上記表の金額は関連当事者であった期間について、期末残高その他の記載は関連当事者でなくなった時点について記載しております。
- (注2) 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の徴収は行っておりません。
- (注3) 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の徴収は行っておりません。また、玉谷英二は平成21年6月29日付で当社が(株)オー・エヌ・シー株式を譲渡し同社が連結除外となったことにより、関連当事者に該当しないことになったため、上記表の金額は関連当事者であった期間について、期末残高その他の記載は関連当事者でなくなった時点について記載しております。
- (注4) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
- (注5) 残高には全額貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	玉谷英二			(株)オー・エヌ・シー代表取締役		資金の貸付	資金の貸付 (注4)	4,607	長期貸付金	25,567
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ヘッドワークス(注1)	東京都太田区	10,000	音楽録音物・映像物の企画・制作・販売		事業の譲受 賃貸料等の 支払い 広告料の請求	事業の譲受 (注5) 賃貸料等の支 払い(注6) 広告料の請求 (注6)	19,900 5,719 500	売掛金	525
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	プレジデント・データ・バンク(株)(注2)	東京都中央区	43,925	情報提供サービス、広告及び宣伝		広告費の支払 事務代行費 の支払 制作費の請求	広告費の支払 (注6) 事務代行費の 支払(注6) 制作費の請求 (注6)	12,038 160 350	買掛金 未払金 売掛金	6,930 168 367
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)グリーンアイランド(注3)	東京都台東区	17,000	印刷物の企画・製作・販売		資材の購入 賃貸料等の 支払い	資材の購入 (注6) 賃貸料等の 支払い(注 6)	10,714 450		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社連結子会社ブランディング&プロデューサーズ・(株)代表取締役森本勝己が議決権の50.0%を所有しております。
- (注2) 当社連結子会社ブランディング&プロデューサーズ・(株)取締役高橋匠の近親者が議決権の72.6%を所有しております。
- (注3) 当社連結子会社スクールドットコム(株)取締役清水浩が議決権の90.0%を所有しております。
- (注4) 当社連結子会社であった(株)オー・エヌ・シーが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の徴収は行っておりません。また、玉谷英二は平成21年6月29日付で当社が(株)オー・エヌ・シー株式を譲渡し同社が連結除外となったことにより、関連当事者に該当しないことになったため、上記表の金額は関連当事者であった期間について、期末残高その他の記載は関連当事者でなくなった時点について記載しております。
- (注5) 当社連結子会社ブランディング&プロデューサーズ・(株)が街頭ビジョンの事業を譲受けたものであり、第三者の算定した価格により、取引価格を決定しております。
- (注6) 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)SPCであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 72,115千円

固定資産合計 191,098千円

流動負債合計 77,190千円

固定負債合計 721,691千円

純資産合計 535,669千円

売上高 223,919千円

税引前当期純損失 241,379千円

当期純損失 242,329千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	22,119円30銭	10,466円16銭
1株当たり当期純損失	9,629円92銭	11,716円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成20年6月30日	当連結会計年度末 平成21年6月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,315,193千円	545,247千円
普通株式に係る純資産額	1,145,646千円	542,084千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
新株予約権	2,536千円	
少数株主持分	167,010千円	3,163千円
普通株式の発行済株式数	52,776株	52,776株
普通株式の自己株式数	982株	982株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,794株	51,794株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純損失	502,874千円	606,858千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	502,874千円	606,858千円
普通株式の期中平均株式数	52,220株	51,794株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 776株 第1回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,190株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 3,750株	第1回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 570株 第2回新株予約権(ストック・オプション) 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,150株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>当社は、平成21年7月21日開催の取締役会において、(株)レイテックスと「太陽電池用レーザースクライバー事業」を共同で推進することで業務提携基本契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 有望な市場である太陽電池業界への参入により収益拡大が見込めるため</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 (株)レイテックス</p> <p>(3) 締結の時期 平成21年7月21日</p> <p>(4) 契約の内容 当社及び(株)フォトニクス・エンジニアリングはレーザースクライバーの製造を行い、レイテックス社が販売及び保守を行う。展開地域は日本及びアジア地域とする。 レイテックス社の代表取締役高村氏及び取締役芳賀氏はフォトニクス・エンジニアリングの取締役に就任する。 当該業務を遂行するにあたり、レイテックス社は当社及びフォトニクス・エンジニアリングに技術を提供し、必要がある場合はレイテックスの機器及び人材を当該業務に充当する。</p> <p>(5) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響 新規事業であり、従来への影響はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000			
1年以内に返済予定の長期借入金		3,510	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	59,549	22,010	2.0	平成22年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	309,549	25,520		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,602	2,004	2,004	2,004

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第2四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第3四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第4四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	332,026	391,707	234,634	328,847
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	96,749	190,351	121,530	222,087
四半期純損失金額 (千円)	82,743	183,297	94,070	246,747
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	1,597.55	3,538.97	1,816.24	4,764.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,267	97,887
売掛金	¹ 1,596	-
貯蔵品	44	9,001
前払費用	2,723	3,021
未収収益	¹ 14,824	-
短期貸付金	¹ 25,261	¹ 9,897
その他	9,055	4,598
貸倒引当金	20,016	194
流動資産合計	473,756	124,212
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	12,639	³ 16,832
建物(純額)	8,250	4,057
機械及び装置		
減価償却累計額	-	³ 6,840
機械及び装置(純額)	-	4,499
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	7,401	6,151
工具、器具及び備品(純額)	7,090	5,697
建設仮勘定	311	453
有形固定資産合計	17,966	-
無形固定資産		
電話加入権	26,529	9,010
無形固定資産合計	689	689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	1,356
関係会社株式	0	0
投資育成関係会社有価証券	198,540	57,109
投資育成有価証券	20,000	20,000
長期貸付金	¹ 799,540	¹ 1,081,449
役員に対する長期貸付金	52,216	20,471
長期前払費用	287	101
長期預金	100,000	-
長期未収入金	¹ 304,618	¹ 319,928
敷金及び保証金	8,466	8,492
貸倒引当金	808,287	1,081,374
投資その他の資産合計	677,011	427,533
固定資産合計	704,230	437,233
資産合計	1,177,986	561,445

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	4,909	4,755
未払費用	18	6
未払法人税等	1,523	3,015
預り金	1,298	2,628
繰延税金負債	192	-
流動負債合計	7,941	10,406
固定負債		
繰延税金負債	288	177
退職給付引当金	961	370
固定負債合計	1,250	547
負債合計	9,191	10,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,352	1,221,352
資本剰余金		
その他資本剰余金	347,896	347,896
資本剰余金合計	347,896	347,896
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	482,073	1,100,214
利益剰余金合計	381,073	999,214
自己株式	19,801	19,801
株主資本合計	1,168,374	550,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	258
評価・換算差額等合計	421	258
純資産合計	1,168,795	550,491
負債純資産合計	1,177,986	561,445

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高		
投資育成有価証券売上高	370,954	-
経営管理料	1 6,326	1 7,850
売上高合計	377,280	7,850
売上原価		
投資育成有価証券売上原価	363,592	287,037
賃貸原価	1,226	2,602
売上原価合計	364,818	289,640
売上総利益又は売上総損失 ()	12,461	281,790
販売費及び一般管理費	2 235,157	2 208,673
営業損失 ()	222,695	490,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 17,017	-
受取利息	-	1 10,506
受取手数料	-	3,333
物品売却益	-	4,853
その他	582	92
営業外収益合計	17,600	18,786
営業外費用		
自己株式取得費用	208	45
貯蔵品売却損	96	-
貸倒引当金繰入額	183	256
その他	-	1
営業外費用合計	488	302
経常損失 ()	205,583	471,980
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,704	-
退職給付引当金戻入額	-	141
固定資産売却益	3 2,487	-
投資育成関係会社有価証券売却益	83	-
特別利益合計	14,275	141
特別損失		
固定資産除却損	-	4 81
関係会社株式評価損	19,999	-
投資育成関係会社有価証券売却損	-	105,602
たな卸資産評価損	119,869	-
貸倒引当金繰入額	5 48,753	5 9,400
減損損失	-	6 19,689
その他	-	10,770
特別損失合計	188,623	145,543
税引前当期純損失 ()	379,931	617,382
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	192	192
法人税等合計	1,142	757
当期純損失 ()	381,073	618,140

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,221,352	1,221,352
当期末残高	1,221,352	1,221,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,310,852	-
当期変動額		
資本剰余金取崩額	1,310,852	-
当期変動額合計	1,310,852	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	347,896
当期変動額		
資本剰余金取崩額	347,896	-
当期変動額合計	347,896	-
当期末残高	347,896	347,896
資本剰余金合計		
前期末残高	1,310,852	347,896
当期変動額		
資本剰余金取崩額	962,956	-
当期変動額合計	962,956	-
当期末残高	347,896	347,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,063,956	482,073
当期変動額		
資本剰余金取崩額	962,956	-
当期純損失()	381,073	618,140
当期変動額合計	581,882	618,140
当期末残高	482,073	1,100,214
利益剰余金合計		
前期末残高	962,956	381,073
当期変動額		
資本剰余金取崩額	962,956	-
当期純損失()	381,073	618,140
当期変動額合計	581,882	618,140
当期末残高	381,073	999,214

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	-	19,801
当期変動額		
自己株式の取得	19,801	-
当期変動額合計	19,801	-
当期末残高	19,801	19,801
株主資本合計		
前期末残高	1,569,248	1,168,374
当期変動額		
資本剰余金取崩額	-	-
当期純損失()	381,073	618,140
自己株式の取得	19,801	-
当期変動額合計	400,874	618,140
当期末残高	1,168,374	550,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,203	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	162
当期変動額合計	782	162
当期末残高	421	258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,203	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	162
当期変動額合計	782	162
当期末残高	421	258
純資産合計		
前期末残高	1,570,452	1,168,795
当期変動額		
当期純損失()	381,073	618,140
自己株式の取得	19,801	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	162
当期変動額合計	401,657	618,303
当期末残高	1,168,795	550,491

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>当社は、前事業年度に222百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても490百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消し又は改善すべく、前事業年度より推し進めている事業の精査による経営資源の集中、コスト削減を強化し、既存事業の収支改善を図ってまいります。また現在、事業化がスタートした「太陽電池用レーザースクライバー」装置を本格的に収益化させ、早期の収益獲得を目指してまいります。さらに当事業年度より新規設立した連結子会社「ブランディング&プロデューサーズ・株式会社」は順調な売上を計上しており、セールスプロモーション事業も今後の収益に期待しております。</p> <p>今後も上記に加え新規投資育成先の発掘活動を精力的に行い、当企業グループ発展のため成長性の高い事業及び安定的に収益を生み出す事業などを獲得すべく鋭意努力してまいります。その他、資金につきましては、現在資本の増強や借入などによる資金調達を積極的に進めております。加えて貸付金の回収及び保有株式や不動産などの売却なども進めており今後1年間の資金は十分に確保できる状況であります。</p> <p>しかしながら、上記の対応は新規事業の進捗度合いや貸付金の回収時期により変動する可能性があります。そのため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(投資育成目的を含む)</p> <p>その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(投資育成目的を含む)</p> <p>その他有価証券：時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 15年～40年 工具、器具 及び備品 3年～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物（附属設備を除く） 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 上記以外 旧定額法 その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 上記以外 旧定率法 主な耐用年数 建物 15年～40年 機械及び装置 10年 工具、器具 及び備品 2年～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成20年度の法人税改正に伴い、機械装置について耐用年数の変更を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p> <p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 投資育成目的の関係会社有価証券の売却金額を投資育成有価証券売上高として計上し、また、売却する投資育成関係会社有価証券の帳簿価額及び評価損等を投資育成有価証券売上原価として計上しております。</p>	<p>(1) 投資育成有価証券の売上高及び売上原価 同 左</p> <p>(2) 投資育成関係会社有価証券の売上高及び売上原価 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)及企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」としていた「未収収益」(前事業年度13,737千円)は、総資産額の100分の1以上となったため区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」としていた「貯蔵品売却損」(前事業年度13千円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「未収収益」(当事業年度110千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」として表示いたしました。(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益「その他」としていた「受取手数料」(前事業年度384千円)は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「たな卸資産評価損」(当事業年度8,975千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」として表示いたしました。</p> <p>3. 前事業年度において、「受取利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記することといたしました。が、「受取配当金」(当事業年度10千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」として表示しております。なお、前事業年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ11,192千円、5,825千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">14,503千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">301,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">786,577千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>株SPC</td> <td style="text-align: right;">153,555千円</td> </tr> <tr> <td>株PCF</td> <td style="text-align: right;">4,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">157,979千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p> <p>3</p>	売掛金	1,596千円	未収収益	14,503千円	短期貸付金	4,829千円	長期未収入金	301,972千円	長期貸付金	786,577千円	保証先	保証債務金額	株SPC	153,555千円	株PCF	4,424千円	計	157,979千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,367千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">317,187千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,000,229千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>株SPC</td> <td style="text-align: right;">131,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131,550千円</td> </tr> </table> <p>主に金融機関からの運転資金借入に対する保証であります。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	短期貸付金	6,367千円	長期未収入金	317,187千円	長期貸付金	1,000,229千円	保証先	保証債務金額	株SPC	131,550千円	計	131,550千円
売掛金	1,596千円																														
未収収益	14,503千円																														
短期貸付金	4,829千円																														
長期未収入金	301,972千円																														
長期貸付金	786,577千円																														
保証先	保証債務金額																														
株SPC	153,555千円																														
株PCF	4,424千円																														
計	157,979千円																														
短期貸付金	6,367千円																														
長期未収入金	317,187千円																														
長期貸付金	1,000,229千円																														
保証先	保証債務金額																														
株SPC	131,550千円																														
計	131,550千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">6,040千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,484千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,839千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,334千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">60,431千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許権</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 貸倒引当金繰入額は長期貸付金（関係会社等）に対するものであります。</p> <p>6</p>	経営管理料収入	6,040千円	受取利息	10,484千円	役員報酬	69,839千円	給与手当	26,509千円	支払手数料	32,334千円	顧問料	60,431千円	地代家賃	14,087千円	減価償却費	257千円	特許権	2,487千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,951千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,749千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">14,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">15,042千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">64,976千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>5 貸倒引当金繰入額は長期貸付金（関係会社等）に対するものであります。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新潟県長岡市</td> <td rowspan="2">貸貸用資産</td> <td>建物</td> <td>3,399</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>精密計測装置</td> <td>建設仮勘定</td> <td>11,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>19,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>貸貸用資産につきましては、機械加工事業の稼働率低下により、精密計測装置につきましては、将来の収益計画が見込めないため、減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業ごとに分類しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	経営管理料	7,850千円	受取利息	7,951千円	役員報酬	70,749千円	給与手当	14,726千円	支払手数料	15,042千円	顧問料	64,976千円	地代家賃	14,427千円	減価償却費	196千円	工具、器具及び備品	81千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県長岡市	貸貸用資産	建物	3,399	機械装置	5,012	東京都新宿区	精密計測装置	建設仮勘定	11,277	合計			19,689
経営管理料収入	6,040千円																																																						
受取利息	10,484千円																																																						
役員報酬	69,839千円																																																						
給与手当	26,509千円																																																						
支払手数料	32,334千円																																																						
顧問料	60,431千円																																																						
地代家賃	14,087千円																																																						
減価償却費	257千円																																																						
特許権	2,487千円																																																						
経営管理料	7,850千円																																																						
受取利息	7,951千円																																																						
役員報酬	70,749千円																																																						
給与手当	14,726千円																																																						
支払手数料	15,042千円																																																						
顧問料	64,976千円																																																						
地代家賃	14,427千円																																																						
減価償却費	196千円																																																						
工具、器具及び備品	81千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
新潟県長岡市	貸貸用資産	建物	3,399																																																				
		機械装置	5,012																																																				
東京都新宿区	精密計測装置	建設仮勘定	11,277																																																				
合計			19,689																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		982		982

(注) 普通株式の自己株式の増加982株は、平成19年9月27日開催の株主総会で決議した自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	982			982

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,081千円</p> <p>減価償却費相当額 1,819千円</p> <p>支払利息相当額 42千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	337,066千円	440,090千円
固定資産減価償却超過額	20,486千円	10,992千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	391千円	千円
関係会社株式評価損否認	12,208千円	12,206千円
投資育成関係会社有価証券評価損	157,897千円	175,555千円
たな卸資産評価損	48,779千円	24,667千円
未収収益	5,579千円	10,894千円
繰越欠損金	18,152千円	171,312千円
その他	千円	5,346千円
繰延税金資産計	600,560千円	851,066千円
評価性引当額	600,560千円	851,066千円
繰延税金資産の合計	千円	千円
繰延税金負債		
事業税還付金	192千円	千円
その他有価証券評価差額金	288千円	177千円
繰延税金負債の合計	481千円	177千円
繰延税金負債の純額	481千円	177千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	22,566円23銭	10,628円49銭
1株当たり当期純損失	7,297円46銭	11,934円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年6月30日	当事業年度末 平成21年6月30日
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,168,795千円	550,491千円
普通株式に係る純資産額	1,168,795千円	550,491千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	52,776株	52,776株
普通株式の自己株式数	982株	982株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	51,794株	51,794株

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純損失	381,073千円	618,140千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	381,073千円	618,140千円
普通株式の期中平均株式数	52,220株	51,794株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 776株</p> <p>第1回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,190株</p> <p>第2回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 3,750株</p>	<p>第1回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 570株</p> <p>第2回新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 2,150株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>当社は、平成21年7月21日開催の取締役会において、(株)レイテックスと「太陽電池用レーザースクライバー事業」を共同で推進することで業務提携基本契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 有望な市場である太陽電池業界への参入により収益拡大が見込めるため</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称 (株)レイテックス</p> <p>(3) 締結の時期 平成21年7月21日</p> <p>(4) 契約の内容 当社及び(株)フォトニクス・エンジニアリングはレーザースクライバーの製造を行い、レイテックス社が販売及び保守を行う。展開地域は日本及びアジア地域とする。 レイテックス社の代表取締役高村氏及び取締役芳賀氏はフォトニクス・エンジニアリングの取締役に就任する。 当該業務を遂行するにあたり、レイテックス社は当社及びフォトニクス・エンジニアリングに技術を提供し、必要がある場合はレイテックスの機器及び人材を当該業務に充当する。</p> <p>(5) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響 新規事業であり、従来への影響はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,000	1,356
投資育成有価証券	その他有価証券	(株)ナノテム	200	20,000
計		1,200	21,356	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,890			20,890	16,832	4,193 (3,399)	4,057
機械及び装置		11,340		11,340	6,840	6,840 (5,012)	4,499
工具、器具及び備品	7,401	366	1,616	6,151	5,697	176	453
建設仮勘定	17,966	11,260	17,950	11,277	11,277	11,277 (11,277)	
有形固定資産計	46,258	22,966	19,567	49,658	40,648	22,487 (19,689)	9,010
無形固定資産							
電話加入権	689			689			689
無形固定資産計	689			689			689
長期前払費用	747			747	645	186	101
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 タッピングマシン 2台 11,340千円
 建設仮勘定 精密計測装置 11,260千円
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建設仮勘定 貯蔵品へ振替 17,950千円
3. 当期償却額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	828,304	254,470		1,206	1,081,569

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64
預金の種類	
当座預金	74,708
普通預金	12,148
外貨預金	45
定期預金	10,921
小計	97,823
合計	97,887

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合計	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	科目振替(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(E)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,596	8,242	3,538	6,300		36.0	35.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

品名	金額(千円)
精密計測機器	8,975
高機能消臭系等	26
合計	9,001

二 投資育成関係会社有価証券

銘柄	金額(千円)
ブランディング&プロデューサーズ.(株)	45,000
スクールドットコム(株)	2,109
(株)フォトニクス・オプトメディカル	10,000
その他	0
合計	57,109

ホ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)SPC	348,353
(株)PCF	308,000
(株)PCI	301,400
柄澤 憲彦	48,256
その他	75,440
合計	1,081,449

ヘ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)SPC	287,836
(株)PCF	19,533
その他	12,558
合計	319,928

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	<p>当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.photonics-jp.com</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(貸倒引当金戻入益、たな卸資産評価損、減損損失及び貸倒引当金の計上)の発生)の規定に基づくもの 平成20年 8月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(投資損失の引当、有形固定資産の減損損失、有価証券評価損及び貸倒引当金の計上)の発生)の規定に基づくもの 平成21年 2月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの 平成21年 3月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの 平成21年 4月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの 平成21年 5月 1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号(特定子会社の異動、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(投資育成関係会社有価証券の売却による損失の計上)の発生)の規定に基づくもの 平成21年 7月 1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(投資損失の引当、有形固定資産の減損損失、投資育成有価証券売却損及び貸倒引当金の計上)の発生)の規定に基づくもの 平成21年 8月19日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年 7月14日、平成20年 8月 8日、平成20年 9月 9日、平成20年10月 8日、平成20年11月 7日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 2月13日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月30日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩河 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛西 晋哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度に149百万円の営業損失、当連結会計年度においても279百万円の営業損失を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度は103百万円のマイナス、当連結会計年度は163百万円のマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。そのため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォトニクスの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォトニクスが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載の通り、会社は全社的な内部統制、決算財務報告プロセス及び投資育成事業の業務プロセスに係る内部統制において重要な欠陥を特定しているが、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施時期および範囲を決定しており、また当該重要な欠陥に起因する必要な修正は連結財務諸表に反映しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月30日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩河 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

株式会社フォトニクス
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我 隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛西 晋哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトニクスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトニクスの平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は前事業年度に222百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても490百万円の営業損失を計上しており、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。